

八幡浜市財政事情

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月 31日

八 幡 浜 市

目 次

はじめに	1
〔1〕 一般会計	2
1 決算規模と実質収支	2
2 歳入の状況	2
3 歳出の状況	4
(1) 目的別、(2) 性質別	
4 財政指数から見た本市の財政状況	5
(1) 経常収支比率、(2) 実質公債費比率、(3) 財政力指数	
5 将来にわたる財政運営	6
(1) 地方債、(2) 債務負担行為、(3) 基金	
〔2〕 国民健康保険事業特別会計	6
〔3〕 後期高齢者医療特別会計	7
〔4〕 介護保険特別会計	8
〔5〕 介護サービス事業特別会計	8
〔6〕 日土財産区特別会計	9
〔7〕 駐車場事業特別会計	9
〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計	10
〔9〕 港湾整備事業特別会計	10
むすび	11

別表	1	各会計決算	1 2
〃	2	一般会計歳入科目別決算額調	1 3
〃	3	一般会計歳出決算額調（目的別）	1 4
〃	4	一般会計歳出決算額調（性質別）	1 5
〃	5	投資的事業実施状況	1 6
〃	6	事業繰越の状況	2 8
〃	7	市税の徴収実績	3 0
〃	8	地方債現在高の状況	3 1
〃	9	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	3 2
〃	1 0	基金の状況	3 3
〃	1 1	市有財産現在高調	3 4
〃	1 2	税、交付税（経常一般財源）収入の状況	4 0
〃	1 3	経費（経常一般財源）の支出状況	4 1
〃	1 4	市民の負担状況	4 2
〃	1 5	国民健康保険事業特別会計の状況	4 3
〃	1 6	国民健康保険事業特別会計 決算の状況	4 4
〃	1 7	後期高齢者医療特別会計 決算の状況	4 5
〃	1 8	介護保険特別会計の状況	4 6
〃	1 9	介護保険特別会計 決算の状況	4 7
〃	2 0	介護サービス事業特別会計 決算の状況	4 8
(参考)		物価高騰対策関連事業一覧表	4 9

八幡浜市財政事情

令和 7 年 4 月 1 日

令和 8 年 3 月 31 日

はじめに

この「財政事情」は、市民の皆様には市の財政運営の状況について広く理解していただくために、毎年 7 月と 10 月に公表しているものです。今回は、令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算状況、市税、地方債、市有財産の状況等が主な内容となっています。

令和 7 年度の日本経済は、2 年連続で高い水準の賃上げが実施され、各種政策効果に支えられた設備投資も増加傾向を維持する等、企業部門を中心に緩やかな回復が続いています。しかしながら、家計部門においては、食料品等を中心とする物価高が継続する中で、賃金の伸びがまだ追いついていないことから、個人消費は依然として力強さを欠いた状態が続き、景気の実感には弱さが残っています。

本市の財政状況について、歳入では、定額減税減収補填特例交付金の減少により地方特例交付金等が減少しましたが、ふるさと納税による寄附実績が大幅に増加したほか、JA にしゅうわ広域選果場新築支援事業や松蔭地区公民館建設事業等の大型事業の実施による県支出金や地方債等の増加もあり、全体では、前年度に比べ約 71 億 9,177 万 4 千円、29.1%の増となりました。

歳出では、物価高騰の長期化から市民の命と生活を守り、地域経済の下支えを図るため、国や県と連携し、市として必要な「物価高騰対策」を実施しました。生活者支援としては、やわたはま生活応援商品券事業や学校給食食材価格高騰対策支援事業、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業等を実施し、事業者支援としては、漁業者支援事業費補助金や交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金等を実施しました。そのほか、「新時代に対応したまちづくり」、「安全安心なまちづくり」、「暮らしやすいまちづくり」、「産業振興の取り組み」を大きな柱とし、四国電力跡地プロジェクトによる八幡浜児童センター整備事業をはじめ、JA にしゅうわ広域選果場新築支援事業、松蔭地区公民館建設事業、ゆめみかん大規模改修事業、神山こども園新築・移転事業、八幡浜中学校武道場新築事業等を実施するとともに、自然災害等で被害を受けた農業用施設や道路橋梁等の完全復旧に向けて全力で取り組みました。

令和 7 年度の決算は、一般会計及び特別会計とも黒字となりましたが、今後も人口減少や少子高齢化の進展による市税収入の減少に加え、公共施設等の老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があるため、これまで以上に厳しい財政状況が続くことが予想されます。

市民の皆様には本市の財政状況についてご理解をいただくとともに、市民と行政が一丸となってこの難局を乗り越えていくためにも市政運営についてご協力をお願いします。

〔1〕 一般会計

1 決算規模と実質収支（別表 1 参照）

令和 7 年度の八幡浜市一般会計の決算は、次のとおりです。

歳入総額	319億3,235万8千円	a
歳出総額	310億4,557万2千円	b
歳入歳出差引額	8億8,678万6千円	c = a - b
翌年度へ繰り越すべき財源	2億3,247万円	d
実質収支	6億5,431万6千円	e = c - d
単年度収支	4億4,769万5千円	f
実質単年度収支	5億6,580万7千円	g

※単年度収支 f は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支 g は、f に財政調整基金への積立金等を加え、同基金からの取崩しを差し引いた額。

前年度に比べ、歳入総額は 71 億 9,177 万 4 千円、29.1%の増となり、歳出総額は 70 億 7,336 万 7 千円、29.5%の増となっています。その結果、歳入歳出差引額は 8 億 8,678 万 6 千円となり、翌年度へ繰り越すべき一般財源を除いた「実質収支」は 6 億 5,431 万 6 千円の黒字となりました。

「実質収支」から繰越金（前年度決算の黒字 2 億 662 万 1 千円）を除いた、当該年度のみの収支である「単年度収支」は、4 億 4,769 万 5 千円の黒字となります。さらに、この「単年度収支」から財政調整基金への積み立てや取り崩し等の増減要因を除いた「実質単年度収支」は、5 億 6,580 万 7 千円の黒字となります。

※ 実質単年度収支 5 億 6,580 万 7 千円 = 単年度収支 4 億 4,769 万 5 千円 + 財政調整基金積立金 1 億 1,811 万 2 千円 - 財政調整基金取崩し 0 千円

2 歳入の状況（別表 2、7 参照）

〈 〉は令和 6 年度数値

歳入の構成比は、地方交付税が最も大きく 27.4%〈34.8%〉で、以下、県支出金 16.4%〈5.7%〉、寄附金 15.0%〈12.6%〉、市税 10.8%〈13.3%〉、市債 10.4%〈6.8%〉等となっています。市税や地方交付税等経常一般財源の構成比は 38.7%〈49.2%〉であり、県支出金や寄附金など臨時的な財源の増加により、前年度と比べ 10.5 ポイント減となりました。

まず、歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ 1 億 3,494 万 9 千円、4.1%増の 34 億 3,425 万 3 千円〈32 億 9,930 万 4 千円〉となりました。

個人市民税は、定額減税の適用者が大幅に減少したこと、また、賃金の引き上げや物価変動に応じた年金支給額の引き上げにより給与所得、公的年金所得が増加したことで前年度に比べ 1 億 4,287 万 1 千円、11.7%の増となりました。

法人市民税は、法人数の減少及び長期化する物価高騰や人件費の上昇等による事業者収益の減により、前年度に比べ 1,400 万 2 千円、6.2%の減となりました。

固定資産税は、前年度に比べ 387 万円、0.3%の増となりました。内訳として、土地については、宅地の地価下落に伴う課税標準額の減により 503 万円、1.1%の減、家屋については、令和 6 年中の新增築により 1,424 万 5 千円、1.9%の増、償却資産については、新規での大規模設備投資がなかったことにより 527 万 7 千円、2.1%の減となっています。

軽自動車税は、登録台数は減少しているものの、新税率の適用となる平成 27 年 4 月以降の登録車両及び重課（登録後 13 年を経過する車両への課税強化策）車両が増加したこと等により、前年度に比べ 346 万 9 千円、2.7%の増、たばこ税は、健康志向の高まりや受動喫煙対策の強化等により、178 万 3 千円、0.8%の減となりました。

なお、市税の徴収率は、現年課税分が、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 99.5%（99.4%）、滞納繰越分が、前年度に比べ 7.2 ポイント増の 37.3%（30.1%）、全体では、前年度に比べ 0.2 ポイント増の 98.5%（98.3%）となりました。

次に、構成比が最も大きい地方交付税は、前年度に比べ 1 億 5,516 万 4 千円、1.8%増の 87 億 6,823 万 6 千円（86 億 1,307 万 2 千円）となりました。

地方交付税のうち、普通交付税は、消防費やこども子育て費等の個別算定経費の増加や、12 月の国の補正予算による臨時経済対策費や給与改定費を含む 2 億 7,216 万円の追加交付もあり、前年度に比べ 8,773 万 5 千円、1.2%増の 76 億 4,407 万 7 千円となりました。なお、特別交付税については、前年度に比べ 6,742 万 9 千円、6.4%増の 11 億 2,415 万 9 千円となりました。

分担金及び負担金は、可燃ごみ事務委託負担金等の増により、前年度に比べ 1 億 4,438 万 4 千円、31.8%増の 5 億 9,870 万 8 千円となりました。

国庫支出金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金や学校施設環境改善交付金等の増により、前年度に比べ 1 億 9,404 万 6 千円、8.0%増の 26 億 1,777 万 9 千円となりました。また、県支出金は、かんきつ流通施設強化支援事業費補助金により、前年度に比べ 38 億 1,065 万 2 千円、270.7%増の 52 億 1,856 万 6 千円となりました。

財産収入は、前年度に比べ 3,527 万 6 千円、64.4%増の 9,005 万円となりました。主な要因は、土地売却代金や基金運用利子の増によるものです。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増加により、前年度に比べ 16 億 8,656 万 4 千円、54.1%増の 48 億 498 万 6 千円となりました。

諸収入は、前年度に比べ 3,165 万 4 千円、7.0%減の 4 億 2,245 万 6 千円となりました。主な要因は、文化会館事業入場料収入等の減によるものです。

市債は、前年度に比べ 16 億 3,665 万 2 千円、97.2%増の 33 億 2,010 万円となりました。主な要因は、松蔭地区公民館建設事業やゆめみかん大規模改修事業等の大型事業に充当した市債が増加したことによるものです。

3 歳出の状況

〈 〉は令和6年度数値

(1) 目的別にみると(別表3参照)

歳出の中で、最も大きい比率を占めているのは、民生費の22.5%〈27.4%〉で、次に、農林水産業費18.0%〈5.2%〉、総務費14.9%〈17.2%〉、教育費11.7%〈11.0%〉、衛生費9.9%〈12.2%〉、土木費8.2%〈9.7%〉、公債費8.0%〈10.8%〉、消防費4.2%〈3.2%〉等となります。

前年度と比較すると、総務費は、ふるさと納税報償費等関係経費や旧若草交流センター解体工事等により4億9,962万6千円、12.1%の増、民生費は、神山こども園新築・移転事業や八幡浜児童センター整備事業等により4億1,901万4千円、6.4%の増、衛生費は、公共施設照明LED化事業等により1億5,577万1千円、5.3%の増、農林水産業費は、JAにしゅうわ広域選果場新築支援事業等により43億2,290万1千円、344.8%の増、土木費は、市道改良事業や都市防災総合推進事業等により2億353万円、8.7%の増、消防費は、施設事務組合負担金(広域消防分)等により5億6,191万1千円、74.3%の増、教育費は、八幡浜中学校武道場新築事業やゆめみかん大規模改修事業等により9億9,792万7千円、38.0%の増となりました。一方、災害復旧費は、道路災害復旧費の減少により5,454万5千円、35.6%の減となりました。

(2) 性質別にみると(別表4、5参照)

歳出の構成比は、普通建設事業費26.7%〈11.2%〉、補助費等19.6%〈20.6%〉、物件費13.9%〈16.0%〉、人件費12.3%〈14.7%〉、扶助費8.9%〈12.5%〉、公債費8.1%〈10.8%〉、繰出金6.9%〈8.3%〉等となっています。

義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計額)は、全体の29.3%〈38.0%〉を占め、前年度に比べ2,901万7千円、0.3%減の90億8,621万7千円〈91億1,523万4千円〉となりました。内訳として、人件費は、2億8,994万3千円、8.2%増の38億2,101万円、扶助費は、定額減税補足給付金や低所得者支援臨時給付金の給付金給付事業等の減少で2億3,468万5千円、7.8%減の27億6,602万6千円、公債費は、8,427万5千円、3.3%減の24億9,918万1千円となりました。

普通建設事業費は、JAにしゅうわ広域選果場新築支援事業やゆめみかん大規模改修事業等により、56億1,186万6千円、209.2%増の82億9,474万4千円の大幅増となりました。

補助費等は、施設事務組合負担金(広域消防分)やふるさと納税報償費、やわたはま生活応援商品券事業等により、11億6,035万8千円、23.5%増の60億9,165万円となり、物件費は、ふるさと納税関係経費等の増加により4億7,845万4千円、12.5%増の43億1,578万6千円となりました。

一方、積立金は、財政調整基金積立金(決算剰余金分)等の減少により4億2,260万6千円、68.7%減の1億9,289万円、投資及び出資金は、上水道未普及地域解消事業出資金の減少により5,111万1千円、23.3%減の1億6,826万3千円となりました。

また、災害復旧事業費については、道路災害復旧事業の減少により、5,454万5千円、35.6%減の9,854万9千円となりました。

なお、投資的事業の詳細は、別表 5 のとおりです。

4 財政指数から見た本市の財政状況

〈 〉は令和 6 年度数値

(1) 経常収支比率（別表 1 2、1 3 参照）

経常一般財源等（一般財源のうち地方税や普通交付税のように毎年度、経常的にある収入）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費のように毎年度、経常的に支出される経費）のためにどのくらい使われたかを示す経常収支比率（経常経費充当一般財源÷経常一般財源等）は、89.8%〈88.8%〉となりました。

歳入面（経常一般財源）では、市税、普通交付税、地方消費税交付金、利子割交付金等が増加したほか、地方特例交付金、環境性能割交付金等の減により、前年度に比べ 1 億 7,462 万 4 千円、1.4%増の 123 億 7,066 万 8 千円、歳出面（経常経費充当一般財源）では、人件費、補助費等、公債費等の増加により 2 億 8,173 万 6 千円、2.6%増の 111 億 626 万円となりましたが、分母（収入）よりも分子（支出）の増加幅が大きかったため、経常収支比率は若干悪化しました。

本市は、市税等の自主財源に乏しく（自主財源比率 33.6%）、経常的な歳入は普通交付税等の動向に左右されやすい財政構造となっています。

一方で、経常収支比率の分子となる歳出部分については、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費で見ると、従来から県下では最も低い水準にあります。八西地域唯一の中核病院である市立八幡浜総合病院を維持するために必要な繰出金、下水道事業の面整備を早い段階から積極的に実施してきたことによる下水道事業会計への多額の繰出金等が経常収支比率を押し上げる要因となっています。

市民生活を守るために不可欠な事業は堅持する必要がありますが、経常収支比率の上昇は、財政構造の硬直化につながるため、今後も引き続き、一層の経費節減や合理化、効率的な財政運営に努めてまいります。

(2) 実質公債費比率

経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の実質的な公債費相当額が財政に及ぼす負担を示す実質公債費比率は、単年度では、臨時財政対策債や合併特例債等の元利償還金の減や普通交付税額の増に伴う減少要因もあり、前年度より 0.2 ポイント改善したものの、3 ヶ年平均では令和 4 年度の単年度数値が算定から外れたことにより、前年度より 0.2 ポイント悪化し 10.6%〈10.4%〉となりました。

実質公債費比率が 18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で財政健全化法の早期健全化段階、35%で財政再生段階となるため、今後も市債の発行に際しては事業の必要性を十分に検討し公債費の抑制に努めます。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3 ヶ年平均）は、0.319〈0.320〉であり、

類似団体の令和 6 年度平均値 0.38 と比べて弱い状態にあります。

これは、本市では地方交付税をはじめとした国・県からの依存財源の割合が高く、自主財源の要である市税収入の割合が低いことを示しています。

5 将来にわたる財政運営

〈 〉は令和 6 年度数値

(1) 地方債の状況（別表 8、9 参照）

市債発行額については、大型事業等の実施により増加し、令和 7 年度末地方債現在高は、前年度末に比べ 9 億 285 万 9 千円、4.1%増の 229 億 9,514 万 1 千円（220 億 9,228 万 2 千円）となりました。このうち、後年度に元利償還金の一部が交付税に算入されるものを除いた実質的な残高は、約 61 億 5 千万円（約 26.8%）であり、前年度同期（約 56 億 7 千万円（約 25.7%））と比べて約 4 億 8 千万円の増となっています。今後も、小・中学校など教育施設の改修や八幡浜港みらいプロジェクト、愛宕山プロジェクトなど大型事業の実施に伴い、一時的に地方債現在高が増加することが予想されるため、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など交付税算入率の高い有利な地方債を活用することで実質的な負担を極力抑えながら、必要な事業を進めてまいります。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為限度額は 61 億 108 万 3 千円であり、これに対する令和 7 年度支出額は 12 億 2,713 万 1 千円です。主なものは、一般廃棄物収集及び運搬業務委託料、八幡浜市環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料、白浜保育所運営業務委託料で、このうち 919 万 8 千円が公債費に準ずる債務負担行為に係るものとなります。

(3) 基金の状況（別表 10 参照）

将来の財政需要、経済情勢の変化に備え、財源をあらかじめ確保しておくことによって財政の健全な運営を図るため、各種基金の積み立てを行っています。財政調整基金は、令和 6 年度決算剰余金の約半分と運用利子の合計額 1 億 1,811 万 2 千円を積み立て、基金残高は 46 億 7,317 万 4 千円となりました。

減債基金は、市債の繰上償還等の財源とする基金で、運用利子 220 万 9 千円のほか、臨時財政対策債償還基金費として普通交付税で追加交付された 3,139 万 7 千円と旧土地開発公社から引き継いだ分譲地の売却代金 218 万 3 千円の合計額 3,578 万 9 千円を積み立て、基金残高は 9 億 6,110 万 5 千円となりました。

一般会計及び特別会計が管理する令和 7 年度の基金残高全体は、前年度から 7,567 万 6 千円増加し、81 億 1,744 万 3 千円（80 億 4,176 万 7 千円）となりました。

今後とも、これら貴重な基金の有効活用に努めてまいります。

〔2〕 国民健康保険事業特別会計（別表 15、16 参照）

平成 30 年度の国保制度改革によって、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財

政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

また、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課・徴収、保健事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担います。

本市の国民健康保険事業には、令和 7 年度末現在 4,631 世帯（全世帯数 15,055 世帯、加入世帯割合 30.8%）、7,223 人（人口 28,961 人、加入者割合 24.9%）が加入しています。

令和 7 年度の決算収支の状況は次のとおりです。

歳 入 総 額 4 1 億 1, 2 5 5 万 6 千円

歳 出 総 額 4 0 億 4, 5 7 7 万 9 千円

歳入歳出差引額 6, 6 7 7 万 7 千円

決算規模は、歳入で 5.7%の減、歳出で 6.4%の減、差し引き 6,677 万 7 千円を計上することとなりました。この計上額から前年度の繰越 3,715 万 9 千円を差し引き、基金利息及び基金積立金 3,092 万 3 千円を足し合わせた実質単年度収支は 6,054 万 1 千円の黒字となっています。

本市における医療費と税負担の状況は次のとおりです。

一人当たり年間医療費 4 1 万 8, 1 5 9 円（一般）

一人当たり年間国保税 1 2 万 4, 7 1 7 円（一般）

国保制度改革により、これまでの療養給付費等保険者負担額に係る国県負担金補助金、前期高齢者交付金及び退職者医療制度の療養給付費等交付金は全て都道府県で受け入れられ、保険者である市町村は都道府県で医療給付費等の見込みと各市町村の医療費水準と所得水準を考慮して算定された国保事業費納付金を納めるための財源として国保税の賦課・徴収を行います。

なお、令和 7 年度に本市が納めた国保事業費納付金の状況は次のとおりです。

国保事業費納付金額 1 1 億 9, 7 7 2 万 6 千円

（内訳） 医療給付費分（一般＋退職） 8 億 1, 4 4 7 万 5 千円

後期高齢者支援金等分（一般＋退職） 2 億 7, 8 7 8 万 2 千円

介護納付金分 1 億 4 4 6 万 9 千円

国保財政の調整を図り、医療費支払の円滑化と健全な運営に資するための財政調整基金の年度末残高は 8,099 万 5 千円となっています。

〔 3 〕 後期高齢者医療特別会計 （別表 1 7 参照）

平成 20 年 4 月 1 日から老人保健制度に代わりスタートした後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上（一定の障害がある方で 65 歳以上 75 歳未満を含む）の方が被保険者となり、県内全市町村が加入している「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が主体となって保険料の決定や医療の給付を行い、各市町は保険料の徴収と各種届出や申請の窓口業務等を行っています。

令和 7 年度末現在の本市の被保険者数は、7,552 人（うち 65 歳以上 75 歳未満の被保険者は

123人)です。

令和7年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	7億4,570万1千円
歳出総額	7億2,214万6千円
歳入歳出差引額	2,355万5千円

保険料(令和6・7年度)は、個人単位の納付となり被保険者が等しく負担する「均等割額(51,930円)」と前年の所得に応じて決まる「所得割額(基礎控除後の総所得金額等×10.16%)」の合計で、愛媛県下で統一されています(保険料率は2年毎に見直し)。

低所得者については、世帯の所得に応じて均等割額の軽減措置(7割、5割、2割)があります。

なお、後期高齢者医療制度に加入する前日に会社の健康保険等の被用者保険の被扶養者であった方は、所得割額の負担はなく、加入から2年を経過する月まで均等割額が5割軽減されます。

〔4〕 介護保険特別会計 (別表18、19参照)

高齢化社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っています。

令和7年度末現在の第1号被保険者(65歳以上)は、12,324人、要介護等の認定者は、2,474人(うち第2号被保険者34人)で、第1号被保険者認定者の比率は、19.8%となっています。

令和7年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	45億1,556万7千円
歳出総額	45億1,462万7千円
歳入歳出差引額	94万円

令和7年度は、介護保険制度発足26年目で、第9期介護保険事業計画期間の2年目となり、一層の介護保険の充実・周知啓発に努めてまいりました。

当年度の給付実績(令和7年3月～令和8年2月利用分で、審査支払手数料を含む。)は、41億3,878万2千円で対前年度比0.8%の増となりました。

今後も安定した制度運営に努めるとともに、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進してまいります。

〔5〕 介護サービス事業特別会計 (別表20参照)

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画(ケアプ

ラン)を作成する事業(指定介護予防支援事業)をこの会計で運営しています。

令和7年度の決算収支の状況は、次のとおりです。

歳入総額	2,081万2千円
歳出総額	2,081万2千円
歳入歳出差引額	0千円

歳出額のうち、サービス事業費は1,666万7千円、一般会計への繰出金は、414万5千円となっています。

当該事業は平成18年度から始まり、事業実施に伴うケアプラン作成費用として、令和6年4月利用分より1件当たり4,420円、初回加算3,000円、委託連携加算3,000円の報酬が支給されています。

同事業の対象者である要支援認定者は、令和8年3月の時点で622人であり、前年同期の認定者数(631人)と比較して9人減少しています。

令和7年度のケアプラン作成件数は、市直営の地域包括支援センターが2,195件(前年度2,229件)、市内外の居宅介護支援事業所への委託分が2,365件(前年度2,230件)で、合計4,560件(前年度合計4,459件)となり、前年度と比べ101件の増加となりました。

今後とも地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、適切な介護予防サービス計画作成の体制づくりや事業運営に努めてまいります。

〔6〕 日土財産区特別会計

当財産区は、日土町今出に山林38.32haを所有しており、その管理運営を行っています。

歳出は、管理委員等への報酬及び報償金10万6千円、森林保険料22万6千円、県公有林野対策協議会費4千円、その他の管理費1万2千円、合計34万8千円です。

歳入は、樹木伐採補償料15万円に基金預金利子と基金繰入金を合わせて34万8千円の決算です。

なお、令和7年度末基金残高は444万8千円であり、基金は8年程で枯渇する見込みです。日土財産区の今後のあり方については、地域住民の理解と協力を得る中で、日土地区の振興と財産区の適切な方向性を検討していくこととしています。

〔7〕 駐車場事業特別会計

駅前駐車場(S53.10.1 開設、11台※R5.10～無料化)、北浜駐車場(S60.4.1 開設、24台)、朝潮橋駐車場(S61.11.1 開設、31台)、北浜立体駐車場(H7.4.3 開設、534台)、中央駐車場(H11.9.13 開設、R5.10～33台→32台)、新町角駐車場(H23.4.1 開設、9台)、千代田町ちゃんぽん駐車場(H30.8.1 開設、18台)、新町西駐車場(R2.4.1 開設、5台)及び双岩駐車場(R4.2.1 開設、104台)の計9駐車場を所管しており、北浜駐車場、朝潮橋駐車場及び双岩駐車場を除く6駐車場は指定管理者制度を導入しています。

歳出のうち 9 駐車場の管理運営費 1,980 万 7 千円について、主なものは委託料 1,175 万 3 千円（駅前 26 万円、北浜立駐 814 万 5 千円、中央 121 万 9 千円、新町角 68 万 2 千円、千代田町ちゃんぼん 78 万 5 千円、新町西 66 万 2 千円）です。また、公債費は 1,177 万 2 千円（新町角、千代田町ちゃんぼん、新町西、中央）で、管理運営費との歳出合計は 3,157 万 9 千円になります。歳入は、9 駐車場の使用料 3,574 万円、雑入 4 千円、前年度繰越金 468 万 3 千円、の合計 4,042 万 7 千円であり、歳入から歳出を差し引いた黒字額 884 万 8 千円を一般会計へ繰り出しています。

〔 8 〕 水産物地方卸売市場事業特別会計

八幡浜市水産物地方卸売市場として昭和 55 年 4 月 1 日開設した旧魚市場を平成 25 年 4 月に新たに高度衛生管理型施設として整備しました。

市場の取扱量は昭和 55 年度の約 4 万 8 千トン、水揚金額は昭和 60 年度の約 147 億円をピークに、その後は減少傾向にあります。令和 7 年度は、取扱量 4,672 トン、取扱金額 33 億 3,328 万円となっています。

歳出は、光熱水費、施設管理及び清掃業務委託料等管理運営費 7,051 万 5 千円となっています。財源として、市場使用料 1,129 万 4 千円、諸収入 2,333 万 5 千円を充当し、不足額 3,588 万 6 千円を一般会計から繰り入れています。なお、繰入金のうち、1,084 万 6 千円は物価高騰に伴う市場施設使用料の減免によるものです。

〔 9 〕 港湾整備事業特別会計

本会計は、八幡浜港及び川之石港の管理を行うとともに、港湾機能充実等の事業を推進していくためのものとなっています。現在は、令和 4 年 4 月 1 日に供用が開始された八幡浜港フェリーターミナルビルをはじめ、八幡浜港港湾業務ビル、北浜鉄工団地及び楠町物流倉庫の主要 4 施設をメインに事業を実施しています。

歳出は、これら施設の維持管理費等に 3,940 万 6 千円、公債費に 1 億 2,348 万 3 千円の合計 1 億 6,288 万 9 千円となり、歳入は、港湾施設使用料が 8,374 万 6 千円、楠町物流倉庫整備基金の運用利子が 2 万 4 千円の合計 8,377 万円となりました。この結果、単年度収支は 7,911 万 9 千円の赤字を計上し、同額を一般会計から繰り入れています。

む す び

以上が令和 7 年度一般会計及び特別会計の概要です。

さて、令和 8 年度の日本経済は、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が底堅く推移するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続する等、引き続き、民間需要主導の持続的な経済成長となることが期待されます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、地政学的リスクに伴う景気の下振れには十分注意する必要があります。

本市においては、令和 8 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口が 29,379 人となり、令和 7 年 1 月 1 日から 640 人の減少となりました。人口減少は、地域の労働力不足や市税収入の減収につながる一方、高齢化の進行に伴い福祉・医療サービスにかかる社会保障関係経費等は増加することから、本市の財政は引き続き厳しい状況にあります。さらに、老朽化が懸念される道路・橋梁等の社会インフラや公共施設等の補修・更新、公共交通や福祉・医療サービス等の維持、農林水産業や地元産業への支援や地域経済の活性化など解決すべき課題が山積しており、今後の行政運営は一層困難になることが予測されます。

このような状況下、令和 8 年度は、「わくわくする八幡浜 2. 0」の実現に向けた各プロジェクト関連事業を推進するとともに、本市が抱える喫緊の課題である人口減少・少子化対策、DX・GX 推進、物価高騰対策に重点をおき、国や県の動向を注視しながら交付金等の活用を含め情報収集を徹底し、知恵を出し合って本市の実情に応じたニーズに対応する効果的な独自の取り組みを積極的に推進していきます。歳入については、税収確保に努めるとともに、ふるさと納税寄附金収入の増加に向けて取組みを強化するほか、国・県の補助金や交付金、有利な地方債を活用することで財源確保につなげます。また、歳出についても、過剰な投資を抑制し、各種施策の費用対効果を慎重に判断することで、現在及び将来の市民のために、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化による財政健全化に取り組んでまいります。

最後に、この公表を通して、市民の皆様に市の財政事情について深くご理解いただくとともに、今後の市政運営のために一層のご助言、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

別表 1

令和 7 年 度 各 会 計 決 算

(単位：千円)

会 計 区 分	予算額 (繰越含む) A	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 (B-C) D	翌年度へ繰 り越す財源	実質収支	一般会計 繰入金	備考
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A					
一 般 会 計 (I + II)	34,089,832	31,932,358	93.7%	31,045,572	91.1%	886,786	232,470	654,316	-	
I 普 通 年 度 分	30,563,931	28,373,838	92.8%	27,620,997	90.4%	752,841			-	
II 6 年 度 よ り 繰 越 分	3,525,901	3,558,520	100.9%	3,424,575	97.1%	133,945			-	
国民健康保険事業特別会計	4,277,233	4,112,556	96.1%	4,045,779	94.6%	66,777	0	66,777	395,623	
後期高齢者医療特別会計	757,377	745,701	98.5%	722,146	95.3%	23,555	0	23,555	220,310	
介護保険特別会計	4,822,363	4,515,567	93.6%	4,514,627	93.6%	940	0	940	735,501	
介護サービス事業特別会計	24,009	20,812	86.7%	20,812	86.7%	0	0	0	0	
日土財産区特別会計	951	348	36.6%	348	36.6%	0	0	0	0	
駐車場事業特別会計	43,947	40,427	92.0%	40,427	92.0%	0	0	0	0	
水産物地方卸売市場事業特別会計	73,651	70,515	95.7%	70,515	95.7%	0	0	0	35,886	
港湾整備事業特別会計	165,885	162,889	98.2%	162,889	98.2%	0	0	0	79,118	
計	44,255,248	41,601,173	94.0%	40,623,115	91.8%	978,058	232,470	745,588	1,466,438	

別表 2

令和 7 年度 一般会計歳入科目別決算額調

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 6 年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3, 434, 253	10. 8%	3, 299, 304	13. 3%	+134, 949	+4. 1%
2 地 方 譲 与 税	149, 659	0. 5%	147, 239	0. 6%	+2, 420	+1. 6%
3 利 子 割 交 付 金	9, 049	0. 0%	3, 142	0. 0%	+5, 907	+188. 0%
4 配 当 割 交 付 金	30, 182	0. 1%	29, 767	0. 1%	+415	+1. 4%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47, 842	0. 2%	43, 970	0. 2%	+3, 872	+8. 8%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90, 640	0. 3%	85, 185	0. 4%	+5, 455	+6. 4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	925, 247	2. 9%	856, 778	3. 5%	+68, 469	+8. 0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13, 432	0. 0%	15, 200	0. 1%	△1, 768	△11. 6%
9 地 方 特 例 交 付 金	14, 988	0. 0%	133, 468	0. 5%	△118, 480	△88. 8%
10 地 方 交 付 税	8, 768, 236	27. 4%	8, 613, 072	34. 8%	+155, 164	+1. 8%
(1) 普 通 交 付 税	7, 644, 077	23. 9%	7, 556, 342	30. 5%	+87, 735	+1. 2%
(2) 特 別 交 付 税	1, 124, 159	3. 5%	1, 056, 730	4. 3%	+67, 429	+6. 4%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1, 881	0. 0%	2, 011	0. 0%	△130	△6. 5%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	598, 708	1. 9%	454, 324	1. 9%	+144, 384	+31. 8%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	457, 192	1. 4%	476, 596	2. 0%	△19, 404	△4. 1%
(1) 使 用 料	419, 089	1. 3%	434, 181	1. 8%	△15, 092	△3. 5%
(2) 手 数 料	38, 103	0. 1%	42, 415	0. 2%	△4, 312	△10. 2%
14 国 庫 支 出 金	2, 617, 779	8. 2%	2, 423, 733	9. 8%	+194, 046	+8. 0%
15 県 支 出 金	5, 218, 566	16. 4%	1, 407, 914	5. 7%	+3, 810, 652	+270. 7%
16 財 産 収 入	90, 050	0. 3%	54, 774	0. 2%	+35, 276	+64. 4%
17 寄 附 金	4, 804, 986	15. 0%	3, 118, 422	12. 6%	+1, 686, 564	+54. 1%
18 繰 入 金	148, 733	0. 5%	269, 587	1. 1%	△120, 854	△44. 8%
19 繰 越 金	768, 379	2. 4%	1, 168, 540	4. 7%	△400, 161	△34. 2%
20 諸 収 入	422, 456	1. 3%	454, 110	1. 8%	△31, 654	△7. 0%
21 市 債	3, 320, 100	10. 4%	1, 683, 448	6. 8%	+1, 636, 652	+97. 2%
合 計	31, 932, 358	100. 0%	24, 740, 584	100. 0%	+7, 191, 774	+29. 1%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 3

令和 7 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 調 査 (目 的 別)

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 6 年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	145,016	0.5%	152,763	0.6%	△7,747	△5.1%
2 総 務 費	4,624,058	14.9%	4,124,432	17.2%	+499,626	+12.1%
3 民 生 費	6,995,865	22.5%	6,576,851	27.4%	+419,014	+6.4%
4 衛 生 費	3,071,089	9.9%	2,915,318	12.2%	+155,771	+5.3%
5 労 働 費	20,602	0.1%	20,595	0.1%	+7	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	5,576,818	18.0%	1,253,917	5.2%	+4,322,901	+344.8%
7 商 工 費	538,400	1.7%	479,913	2.0%	+58,487	+12.2%
8 土 木 費	2,532,158	8.2%	2,328,628	9.7%	+203,530	+8.7%
9 消 防 費	1,317,823	4.2%	755,912	3.2%	+561,911	+74.3%
10 教 育 費	3,625,253	11.7%	2,627,326	11.0%	+997,927	+38.0%
11 災 害 復 旧 費	98,549	0.3%	153,094	0.6%	△54,545	△35.6%
12 公 債 費	2,499,941	8.0%	2,583,456	10.8%	△83,515	△3.2%
合 計	31,045,572	100.0%	23,972,205	100.0%	+7,073,367	+29.5%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 4

令和 7 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 調 査 (性 質 別)

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 6 年度に対する	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,821,010	12.3%	3,531,067	14.7%	+289,943	+8.2%
2 物 件 費	4,315,786	13.9%	3,837,332	16.0%	+478,454	+12.5%
3 維 持 補 修 費	525,046	1.7%	286,697	1.2%	+238,349	+83.1%
4 扶 助 費	2,766,026	8.9%	3,000,711	12.5%	△234,685	△7.8%
5 補 助 費 等	6,091,650	19.6%	4,931,292	20.6%	+1,160,358	+23.5%
6 公 債 費	2,499,181	8.1%	2,583,456	10.8%	△84,275	△3.3%
7 積 立 金	192,890	0.6%	615,496	2.6%	△422,606	△68.7%
8 投 資 及 び 出 資 金	168,263	0.5%	219,374	0.9%	△51,111	△23.3%
9 貸 付 金	147,154	0.5%	144,984	0.6%	+2,170	+1.5%
10 繰 出 金	2,125,273	6.9%	1,985,824	8.3%	+139,449	+7.0%
11 普 通 建 設 事 業 費	8,294,744	26.7%	2,682,878	11.2%	+5,611,866	+209.2%
(1) 補 助 事 業 費	5,074,937	16.3%	612,056	2.6%	+4,462,881	+729.2%
(2) そ の 他	3,219,807	10.4%	2,070,822	8.6%	+1,148,985	+55.5%
12 災 害 復 旧 事 業 費	98,549	0.3%	153,094	0.6%	△54,545	△35.6%
合 計	31,045,572	100.0%	23,972,205	100.0%	+7,073,367	+29.5%

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 5

令和 7 年 度 投 資 的 事 業 実 施 状 況

1 補助事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
民生費														
放課後児童クラブ改修事業	2,054	2,054	0	0	0	685	685	0	0	0	684	2,054	国1/3 県1/3	神山第2児童クラブ設置工事、宮内児童クラブセンサーライト設置工事他
農林水産業費														
J Aにしうわ広域選果場新築支援事業	2,535,711	2,535,711	0	0	0	0	2,261,150	274,500	0	0	61	2,535,711	国1/2以内 県1/10以内	集出荷施設建設、選果機プラント取得（かんきつ流通施設強化支援事業費補助金）（過疎対策事業債）
（繰越） J Aにしうわ広域選果場新築支援事業	1,728,683	1,728,683	0	0	0	0	1,540,950	187,700	0	0	33	1,728,683	国1/2以内 県1/10以内	集出荷施設建設、選果機プラント取得（かんきつ流通施設強化支援事業費補助金）（過疎対策事業債）
水産物供給基盤機能保全事業	84,074	84,074	0	0	0	45,302	0	38,800	0	0	△28	84,074	国1/2ほか	測量設計委託、真穴・磯津・八幡浜・舌田・大島漁港機能保全工事（水産物供給基盤機能保全事業費補助金）（過疎対策事業債）
（繰越） 水産物供給基盤機能保全事業	27,400	27,400	0	0	0	13,700	0	13,500	0	0	200	27,400	国1/2	真穴漁港機能保全工事（水産物供給基盤機能保全事業費補助金）（過疎対策事業債）
海岸メンテナンス事業	5,500	5,500	0	0	0	2,750	825	2,000	0	0	△75	5,500	国0.5 県0.15	真穴漁港海岸メンテナンス工事（海岸メンテナンス事業補助金）（過疎対策事業債）
土木費														
市道大平高野地線道路改良事業	12,700	10,951	1,749	0	1,749	5,995	0	6,700	0	0	5	10,000	国0.5995	側溝設置L=166m、土木一式、構造物撤去工V=19m3（社会資本整備交付金）（過疎対策事業債）
（繰越） 市道大平高野地線道路改良事業	38,079	38,079	0	0	0	22,273	0	15,800	0	0	6	37,153	国0.5995	施工延長L=73.8m、土工一式、軽量盛土工V=409m3（社会資本整備交付金）（過疎対策事業債）
（繰越） 市道真網代三瓶線道路改良事業	37,477	37,477	0	0	0	16,716	0	20,700	0	0	61	30,672	国0.545	法面工L=355m、鉄筋挿入工N=148本他（社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）
市道川之石喜須来線道路改良事業	3,289	3,289	0	0	0	1,792	0	1,400	0	0	97	3,289	国0.545	舗装延長L=56.0m、舗装工A=307m2、区画線工L=112m（社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）

1 補助事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
(繰越) 市道川之石喜須来線道路改良事業	3,611	3,611	0	0	0	1,968	0	1,200	0	0	443	3,611	国0.545	施工延長L=54m、土工一式、排水構造物工 L=55m(社会資本整備総合交付金)(過疎対 策事業債)
市道喜須来川之石線外1線道路改良 事業	8,800	8,800	0	0	0	4,796	0	4,000	0	0	4	8,800	国0.545	測量設計(社会資本整備総合交付金)(過疎 対策事業債)
橋梁長寿命化維持修繕事業	58,585	58,585	0	0	0	23,550	0	13,700	0	0	21,335	39,283	国0.5995	定期点検、橋梁修繕6橋(道路メンテナンス 事業補助金)(過疎対策事業債)
(繰越) 橋梁長寿命化維持修繕事業	130,031	130,031	0	0	0	78,631	0	51,400	0	0	0	130,031	国0.5995	橋梁補修調査設計、橋梁修繕5橋(道路メン テナンス事業補助金)(過疎対策事業債)
愛宕山プロジェクト(都市防災総合 推進事業：避難路整備)	62,770	62,770	0	0	0	41,770	0	21,000	0	0	0	62,655	国2/3	市道八幡浜高野地線道路整備工事、市道愛 宕緑ヶ丘線地質調査等(社会資本整備総合 交付金)(過疎対策事業債)(緊急防災・ 減災事業債)
(繰越) 愛宕山プロジェクト(都市防災総合 推進事業：避難路整備)	27,373	27,373	0	0	0	0	0	14,500	0	0	12,873	0	国2/3	市道八幡浜高野地線道路舗装工事、測量調 査等(社会資本整備総合交付金)(過疎対 策事業債)(緊急防災・減災事業債)
市営住宅改修工事(補助対象)	65,862	65,862	0	0	0	32,930	0	0	0	0	32,932	65,860	国1/2	耐震診断・耐震補強設計委託、外壁塗装改 修工事、給水設備直圧式改修工事、給水塔 解体工事(社会資本整備総合交付金)(住宅 使用料)
教育費														
スクールバス購入費(備品購入費)	20,020	20,020	0	0	0	0	10,010	9,900	0	110	0	20,020	県1/2	スクールバス購入費4台(へき地児童生徒援 助費等補助金)(過疎対策事業債)(補助 分)
(繰越) 宮内小学校体育館長寿命化改良事業	86,403	86,403	0	0	0	28,801	0	56,700	0	0	902	86,403	国1/3	長寿命化改良工事、12条5項是正工事(学校 施設環境改善交付金)(学校教育施設等整 備事業債)
八幡浜中学校武道場新築事業	92,322	92,322	0	0	0	30,774	0	61,000	0	548	0	92,322	国1/3	建設工事(学校施設環境改善交付金)(過 疎対策事業債)
(繰越) 弓道場建設事業	44,193	44,193	0	0	0	6,693	0	37,500	0	0	0	20,079	国1/3	弓道場建設工事(学校施設環境改善交付 金)(過疎対策事業債)
合 計	5,074,937	5,073,188	1,749	0	1,749	359,126	3,813,620	832,000	0	658	69,533	4,993,599		

2 単独事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
総務費															
公用車購入事業	1,555	1,555	0	0	0	0	0	0	0	0	1,555			公用車購入費	
保内庁舎修繕事業	3,853	3,853	0	0	0	0	0	0	0	0	3,853			非常用発電設備バッテリー交換工事	
八幡浜みなとと区画線設置工事	935	935	0	0	0	0	0	0	0	0	935			八幡浜みなとと区画線設置工事	
津波緊急避難路等整備事業補助金	552	552	0	0	0	0	0	0	0	552	0			津波緊急避難路等整備事業補助 補助率4/5 （地域振興基金）	
夜間津波避難対策事業	12,860	12,860	0	0	0	0	6,430	0	0	6,430	0	12,860	県0.5	夜間津波避難対策事業補助 補助率10/10 （愛媛県夜間津波避難対策事業補助金） （地域振興基金）	
八幡浜庁舎備品購入事業	2,265	2,265	0	0	0	0	0	0	0	0	2,265			会議スペース用備品	
八幡浜庁舎修繕事業	3,036	3,036	0	0	0	0	0	0	0	0	3,036			八幡浜庁舎低圧コンデンサ更新及び撤去工 事	
民生費															
養護老人ホーム整備事業	2,300	2,300	0	0	0	0	0	0	0	2,300	0			旧松柏中跡地利用に係る設計委託業務	
保健センター調理室エアコン取替 工事	3,212	3,212	0	0	0	0	0	0	0	0	3,212			保健センター調理室エアコン取替工事	
ふれあいセンター改修事業	1,045	1,045	0	0	0	0	0	0	0	150				調理実習室空調機器更新	
障害者施設いきいきプチファーム 改修事業	20,523	20,523	0	0	0	0	0	16,700	0	3,600	223			作業棟空調機器更新工事、屋上防水改修工 事、福祉車両購入（過疎対策事業債）（施 設整備事業債）（宝くじ助成金）	
児童遊園整備事業	1,293	1,293	0	0	0	0	0	0	0	1,293	0			喜木町児童公園遊具撤去工事（地域振興基 金）	
神山こども園新築・移転事業	273,494	273,494	0	0	0	0	0	273,400	0	0	94			新築・移転工事、新築工事監理委託業務、 敷地内支障物撤去工事（過疎対策事業債）	
（繰越） 神山こども園新築・移転事業	24,200	24,200	0	0	0	0	0	0	0	0	24,200			神山こども園建設工事実施設計	
八幡浜児童センター整備事業	85,355	85,355	0	0	0	0	0	75,900	0	0	9,455			実施設計、地盤調査、動画作成、旧松蔭保 育所解体工事及びアスベスト除去工事（過 疎対策事業債）	
（繰越） 八幡浜児童センター整備事業	5,621	5,621	0	0	0	0	0	0	0	0	5,621			基本設計	
保育所補修事業	3,887	3,887	0	0	0	0	0	2,200	0	1,571	116			白浜保育所、保内保育所、真穴保育所、千 丈保育所、日土保育所（子ども・子育て支 援事業債）（地域振興基金）	

2 単独事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
保内保育所改修事業	8,953	8,953	0	0	0	0	0	5,400	748	2,805	0			園庭雨水雨水対策工事、倉庫新設工事（こども・子育て支援事業債）（地域振興基金）
衛生費														
保健センター公用車購入事業	1,900	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900			公用車購入
公共施設照明LED化事業（令和6年度契約分）	282,929	282,929	0	0	0	0	0	254,600	0	0	28,329			公共施設照明LED化業務（脱炭素化推進事業債）
大平名坂墓地転落防護柵設置事業	353	353	0	0	0	0	0	0	0	0	353			大平名坂墓地転落防護柵設置工事
やすらぎ聖苑改修事業	7,920	7,920	0	0	0	0	0	7,900	0	0	20			火葬炉修繕工事（過疎対策事業債）
八幡浜市合葬式納骨施設電力メーター取付工事	188	188	0	0	0	0	0	0	0	0	188			電力メーター取付工事
（繰越） 八幡浜市合葬式納骨施設建設事業	40,668	40,668	0	0	0	0	0	0	0	0	40,668			合葬式納骨施設建設工事、納骨壇購入
ホイルローダー更新事業	5,665	5,665	0	0	0	0	0	0	0	0	5,665			ホイルローダー購入
一般廃棄物最終処分場管理事業	22,334	22,334	0	0	0	0	0	0	0	0	22,334			一般廃棄物最終処分場覆土工事、伐採・除草工事
双岩地区基盤等整備基金事業	6,753	6,753	0	0	0	0	0	0	0	6,753	0			双岩地区市道等改良事業 （双岩地区基盤等整備基金）
農林水産業費														
農道整備事業事務費	27,305	0	27,305	27,305	0	0	0	0	0	0	27,305			人件費
県営畑地帯総合整備事業補助金 （担い手育成型）（過年度分）	8,198	8,198	0	0	0	0	0	0	0	0	8,198			過年度分の償還金助成
県営事業に伴う換地事業（国木地区）	2,090	2,090	0	0	0	0	2,090	0	0	0	0			換地（農地中間管理機構関連農地整備事業補助金）
海産物直売所清浄海水装置用取水ポンプ修繕交換事業	1,073	1,073	0	0	0	0	0	0	1,073	0	0			海産物直売所清浄海水装置用取水ポンプ修繕交換
舌田漁港合田地区物揚場撤去工事	7,260	7,260	0	0	0	0	0	0	0	0	7,260			物揚場撤去工、仮設階段設置工一式、係船環設置工N=1個
八幡浜漁港大内浦浮防波堤チェーン補修事業	900	900	0	0	0	0	0	0	0	0	900			浮防波堤チェーン補修工L=22m
（繰越） 舌田漁港仮設物揚場更新事業	17,455	17,455	0	0	0	0	0	0	0	0	17,455			仮設物揚場改修工L=24m

2 単独事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
八幡浜港みらいプロジェクト（みなっと立体駐車場整備事業）	44,766	44,766	0	0	0	0	0	0	0	0	44,766			基本設計、地質調査、試掘調査、アスベスト分析調査
漁港建設事業事務費	9,969	0	9,969	8,983	986	0	0	0	0	0	9,969			人件費、消耗品等
土木費														
交通安全施設整備事業	6,314	6,314	0	0	0	0	0	0	0	0	6,314			カーブミラー、ガードレール等設置工事
道路整備事業事務費	38,277		38,277	38,277	0	0	0	0	0	0	38,277			人件費
残土処理場整備事業事務費	9,122		9,122	9,122	0	0	0	0	0	0	9,122			人件費
街路事業事務費	8,400		8,400	8,400	0	0	0	0	0	0	8,400			人件費
道路パトロールカー購入事業	3,968	3,968	0	0	0	0	0	0	0	0	3,968			道路パトロールカー購入
第二建設残土処理場築造事業	36,004	36,004	0	0	0	0	0	7,000	0	24,809	4,195			盛土工V=21,000m3（一般単独事業債）（建設残土処理場使用料）
老朽危険空家解体撤去工事	5,559	5,559	0	0	0	0	0	0	0	0	5,559			解体撤去工事一式
道路トンネル長寿命化修繕事業	2,435	2,435	0	0	0	0	0	1,000	0	0	1,435			トンネル修繕工事、設計（道路メンテナンス事業補助金）（過疎対策事業債）
市道穴井三瓶線路面改修事業工事	274	274	0	0	0	0	0	0	0	0	274			路面補修工
市道梶尾岡線舗装補修事業	615	615	0	0	0	0	0	0	0	0	615			舗装工A=120m2、付帯工一式
市道矢野町中央線舗装事業	4,514	4,514	0	0	0	0	0	4,000	0	0	514			舗装補修工事L=170m、舗装版破碎工A=622m2、舗装工 A=622m2（公共施設等適正管理推進事業債）
市道和田町伊方線舗装事業	6,345	6,345	0	0	0	0	0	5,700	0	0	645			舗装工L=126m、A=803m2（公共施設等適正管理推進事業債）
市道松柏高野地線舗装補修事業	5,490	5,490	0	0	0	0	0	0	0	0	5,490			施工延長L=204m、構造物撤去工V=53m3、舗装工A=678m2
市道真網代三瓶線道路改良事業	1,464	1,464	0	0	0	0	0	1,400	0	0	64			水道管仮設工事、スプリンクラー移設工事、応急仮設工事（過疎対策事業債）
市道舌間線道路改良事業	35,410	35,410	0	0	0	0	0	35,400	0	0	10			道路延長L=77.3m、擁壁工V=18m3（L型擁壁L=66m）、排水構造物工L=71m（過疎対策事業債）
市道日之地須川奥線道路改良事業	24,135	24,135	0	0	0	0	0	24,100	0	0	35			道路改良延長L=210.00m、土工一式、擁壁工（ブロック積擁壁）A=173.8m2（過疎対策事業債）

2 単独事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
人件費	その他													
(繰越) 市道日之地須川奥線道路改良事業	12,184	12,184	0	0	0	0	0	12,100	0	0	84			擁壁工（ブロック積擁壁）A=160m2、防護柵 工L=60m、取り合せ工A=5m2(過疎対策事業 債)
津羽井地区市道整備事業	7,558	7,558	0	0	0	0	0	0	0	0	7,558			地質調査、詳細設計
市道田浪線道路改良事業	2,090	2,090	0	0	0	0	0	2,000	0	0	90			測量設計(過疎対策事業債)
市道江ノ口線外1線道路改良事業	8,170	8,170	0	0	0	0	0	8,100	0	0	70			測量設計、道路改良延長L=89.9m、土工一 式、擁壁工V=43.0m3(過疎対策事業債)
市道松柏高野地線道路改良事業	3,185	3,185	0	0	0	0	0	3,100	0	0	85			施工延長L=12m、土工一式、石積工A=29m2、 舗装工A=37m2(過疎対策事業債)
市道末広線道路整備事業	1,197	1,197	0	0	0	0	0	0	0	0	1,197			修正設計業務
市道福岡線道路改良事業	1,045	1,045	0	0	0	0	0	1,000	0	0	45			測量設計(過疎対策事業債)
市道千丈双岩線道路改良事業	4,495	4,495	0	0	0	0	0	4,400	0	0	95			側溝設置延長L=65m、土工一式、排水構造物 工L=65m、舗装工A=60m2、仮設工一式(過疎 対策事業債)
市道梶尾岡線道路改良事業	5,676	5,676	0	0	0	0	0	5,600	0	0	76			道路改良延長L=26.8m、土工一式、排水構造物 工L=23m、測量設計(過疎対策事業債)
市道瞽女が峠線道路改良事業	7,823	7,823	0	0	0	0	0	7,800	0	0	23			施工延長L=117m、土工一式、排水構造物工 L=118m(過疎対策事業債)
狭あい道路拡幅事業	533	533	0	0	0	0	0	0	0	0	533			囑託登記
市道松柏中東通り線道路改良事業 委託料	1,969	1,969	0	0	0	0	0	0	0	0	1,969			測量業務、設計業務
電柱移設費	663	663	0	0	0	0	0	0	0	0	663			電柱移設費
(繰越) 市道田之窪榎野線道路改良事業	22,058	22,058	0	0	0	0	0	22,000	0	0	58			施工延長L=66m、土工一式、排水構造物工 L=57m(過疎対策事業債)
(繰越) 市道駄場清水線道路改良事業	1,885	1,885	0	0	0	0	0	1,800	0	0	85			囑託登記、用地測量 (過疎対策事業債)
(繰越) 市道磯岡線道路改良事業	12,500	12,500	0	0	0	0	0	12,400	0	0	100			施工延長L=35m、擁壁工V=47m3、囑託登記、 用地測量(過疎対策事業債)
(繰越) 市道湯島線道路改良事業	6,417	6,417	0	0	0	0	0	6,400	0	0	17			施工延長L=24.5m、土工一式、排水構造物工 L=24m、用地購入A=25m2、囑託登記、用地測 量(過疎対策事業債)
(繰越) 市道大平高野地線道路改良事業 (Ⅱ工区)	1,604	1,604	0	0	0	0	0	0	0	0	1,604			囑託登記、用地測量

2 単独事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
人件費	その他													
(繰越) 市道大峠線道路改良事業	3,946	3,946	0	0	0	0	0	3,900	0	0	46			施工延長L=19m、擁壁工A=34m2、舗装工A=59m2(過疎対策事業債)
(繰越) 市道大黒町新港通り線舗装事業	66	66	0	0	0	0	0	0	0	0	66			金具撤去工一式
がけ崩れ防災対策事業	1,221	1,221	0	0	0	0	0	0	0	0	1,221			土工V=3m3、測量設計、支障木伐採
郷横畑地区がけ崩れ防災対策事業	2,035	2,035	0	0	0	0	0	0	0	0	2,035			測量設計、支障木伐採
(繰越) (県補) 若山地区がけ崩れ防災対策事業工事請負費	13,540	13,540	0	0	0	0	7,068	3,100	0	0	3,372	11,780	県0.6	施工延長L=14.0m、土工一式、擁壁工コンクリートV=61m3(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者分担金)
ヨモノコチ川河川整備事業	11,800	11,800	0	0	0	0	0	11,800	0	0	0			河川整備工(2.3工区)L=45.0m、土工一式、擁壁工A=212m2(緊急自然災害防止対策事業債)
小谷川河川整備事業	5,566	5,566	0	0	0	0	0	5,500	0	0	66			施工延長L=43.8m、土工一式、練石積工A=91m2(緊急自然災害防止対策事業債)
(繰越) 神越地区水路整備事業	6,766	6,766	0	0	0	0	0	0	0	0	6,766			施工延長L=40.2m、集水枋工N=4基、排水工(サイレントOS側溝)L=32m
(繰越) ヨモノコチ川河川整備事業	25,400	25,400	0	0	0	0	0	25,400	0	0	0			河川整備(3工区)L=25.9m、土工一式、擁壁工A=52m2(緊急自然災害防止対策事業債)
(繰越) 水之元地区水路改修事業	9,487	9,487	0	0	0	0	0	0	0	0	9,487			水路工L=18m、カゴ枠工A=38m2、法面保護工A=130m2、吹付工A=40m2
(繰越) 須田地区排水路改修事業	2,280	2,280	0	0	0	0	0	0	0	0	2,280			土工一式、取壊工一式、排水工L=4m 囑託登記、用地測量
八幡浜港老朽化対策事業	58,532	58,532	0	0	0	0	0	48,800	0	16,269	△6,537			渡海橋外補修調査設計業務、向灘係船岸外電気防食更新工事(公共施設等適正管理推進事業債)、外袋物揚場修繕工事(過疎対策事業債)、浮桟橋マンホール蓋取替工事
八幡浜港内浮桟橋チェーン補修事業	1,037	1,037	0	0	0	0	0	0	0	0	1,037			チェーン補修工L=17.5m
八幡浜港港湾臨港道路1号線道路維持事業	8,369	8,369	0	0	0	0	0	0	0	8,369	0			区画線工L=3,393m、雨水管布設N=2箇所、舗装工A=15m2
港湾建設事業事務費	30,842	0	30,842	30,842	0	0	0	0	0	0	30,842			人件費
排水ポンプ自動制御化改良事業	964	964	0	0	0	0	0	0	0	0	964			自動制御化ポンプ2箇所
スポーツパーク管理棟浄化槽送風機他取替修繕工事	1,009	1,009	0	0	0	0	0	0	0	0	1,009			管理棟浄化槽送風機他取替

2 単独事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
市民スポーツパークフラワーゾーン園内道改修事業	482	482	0	0	0	0	0	0	0	482	0			階段改修工A=60m2（地域振興基金）
王子の森スタジアムバックスタンド外壁改修事業	1,995	1,995	0	0	0	0	0	0	0	1,995	0			既存外壁修繕、既存外壁塗装A=230m2（森林環境譲与税基金）
王子の森公園遊具側電波時計修繕更新事業	429	429	0	0	0	0	0	0	0	0	429			電波時計更新
（繰越） 諏訪崎展望台手摺改修事業	3,872	3,872	0	0	0	0	0	0	0	3,350	522			既存手摺改修工事、既存木製手摺撤去L=29.0m、木製手摺新設（地域振興基金）
緑ヶ丘団地遊具更新工事	1,925	1,925	0	0	0	0	0	0	0	1,925	0			遊具更新工事（住宅使用料）
市営住宅改修工事（単独）	26,573	26,573	0	0	0	0	0	0	0	3,129	23,444			耐震診断・耐震補強設計委託、外壁塗装改修工事、給水設備直圧式改修工事、給水塔解体工事等のうち補助対象外（住宅使用料）
市営住宅維持補修工事	24,065	24,065	0	0	0		0	0	0	24,065	0			入居前修繕工事（100万円以上）、揚水ポンプユニット取替工事他（住宅使用料）
消防費														
消防団詰所建替事業（真穴分団3・4部）	23,468	22,795	673	0	673	0	0	22,700	0	0	768			詰所建設工事、構造設計、分筆登記（緊急防災・減災事業債）
防火水槽築造事業（日土町防川地区）	10,326	10,326	0	0	0	0	0	10,300	0	0	26			防火水槽築造工事（緊急防災・減災事業債）
小型動力ポンプ購入事業（松柏分団3部・日土分団1部）	5,995	5,995	0	0	0	0	0	4,900	0	0	1,095			小型動力ポンプ2台購入（緊急防災・減災事業債）
（繰越） 詰所建替工事（喜須来分団1・2部）	32,314	32,314	0	0	0	0	0	32,300	0	0	14			詰所建設工事（緊急防災・減災事業債）
教育費														
旧川之内小学校屋外照明増設工事	250	250	0	0	0	0	0	0	250	0	0			屋外照明増設工事一式
通学路カラー舗装事業	457	457	0	0	0	0	0	0	457	0	0			区画線（グリーンライン）設置工事一式
小学校施設営繕工事費	23,061	23,061	0	0	0	0	0	1,000	16,430	5,631	0			神山小学校エアコン設置工事、神山小学校裏門舗装等工事、白浜小学校体育館樋修繕工事他
スクールバス購入費	3,538	3,538	0	0	0	0	0	1,600	1,938	0	0			スクールバス購入費（単独分）
小学校トイレ洋式化工事	1,684	1,684	0	0	0	0	0	0	0	1,684	0			小学校トイレ洋式化工事（2校各2箇所）

2 単独事業費

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
中学校トイレ洋式化工事	1,013	1,013	0	0	0	0	0	0	0	1,013	0			中学校トイレ洋式化工事（1校各2箇所）
（繰越） 宮内小学校体育館長寿命化改良事業	165,563	165,563	0	0	0	0	0	118,000	0	0	47,563			嘱託登記、監理委託業務、 宮内小学校体育館長寿命化改修工事
（繰越） 宮内小学校消火ポンプ吸込配管改修工事他1	3,149	3,149	0	0	0	0	0	0	0	0	3,149			宮内小学校消火ポンプ吸込配管改修工事 宮内小学校屋上配管修繕工事
中学校施設営繕工事費	8,456	8,456	0	0	0	0	0	0	4,552	3,904	0			八幡浜中学校駐輪場設置工事、保内中学校 エアコン取替工事
（繰越） 中学校施設営繕工事費	9,718	9,718	0	0	0	0	0	0	0	0	9,718			八幡浜中学校空調機器移設工事
八幡浜中学校武道場新築事業	124,342	124,342	0	0	0	0	0	121,600	2,742	0	0			八幡浜中学校武道場新築事業
文化会館ゆめみかん大規模改修事業	455,920	455,920	0	0	0	0	0	455,900	20	0	0			大規模改修工事監理委託業務、八幡浜市文化 会館大規模改修工事（過疎対策事業債）
青少年センター看板撤去工事	66	66	0	0	0	0	0	0	66	0	0			青少年センター看板撤去
公民館維持補修事業	4,389	4,389	0	0	0	0	0	3,000	264	1,125	0			公民館維持補修工事費（江戸岡公民館・本 町自治公民館）（緊急防災・減災事業債）
千丈地区公民館整備事業	2,900	2,900	0	0	0	0	0	0	2,402	498	0			基本設計等委託業務
（繰越） 松蔭地区公民館建設事業	555,820	555,820	0		0	0	0	397,100	0	0	158,720			新築工事監理委託業務、土地境界標設置業 務、松蔭地区公民館建設工事（過疎対策事業 債）
公用車購入事業	1,106	1,106	0	0	0	0	0	0	1,106	0	0			公用車購入（軽貨物）
旧八幡浜市立図書館移築再生事業	91,000	91,000	0	0	0	0	0	43,300	47,700	0	0			機械設備工事、電気設備工事、建築主体工 事（過疎対策事業債）（一般補助施設整備等 事業債）
市民スポーツセンター選手控室エ アコン更新事業	989	989	0	0	0	0	0	0	989	0	0			市民スポーツセンター選手控室エアコン更新
市民スポーツセンタープール屋根 改修事業	5,500	5,500	0	0	0	0	0		5,500	0	0			市民スポーツセンタープール屋根改修検討 業務
グラウンド整備・改修事業	4,107	4,107	0	0	0	0	0	0	0	4,107	0			スポーツパークグラウンド整備工事、王子 の森スタジアムグラウンド整備工事他
スケートボードパーク等整備事業	308	308	0	0	0	0	0	0	308	0	0			スケートボードパーク業務委託料
王子の森スタジアム照明改修工事	1,276	1,276	0	0	0	0	0	0	1,276	0	0			王子の森スタジアム照明改修（LED化）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
旧舌田小学校防球ネット撤去工事	739	739	0	0	0	0	0	0	739	0	0			旧舌田小学校防球ネット撤去
社会教育事業事務費	35,761		35,761	35,761	0	0	0	0	0	0	35,761			人件費(建築技師：弓道場・松蔭公民館)
合 計	3,047,459	2,887,110	160,349	158,690	1,659	0	15,588	2,111,600	88,560	127,809	703,007	24,640		

3 県営事業負担金

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
農林水産業費															
県営基幹農道整備事業負担金(八幡浜中央4期地区)	50,500	50,500	0	0	0	0	0	50,500	0	0	0			道路工等 事業費320,000千円 負担率1/6(過疎対策事業債)	
県営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(国木地区)	5,000	5,000	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0			測量、換地(過疎対策事業債)	
県営水利施設等保全高度化事業負担金(高野地地区)	11,400	11,400	0	0	0	0	0	4,700	6,700	0	0			畑かん施設工事 事業費60,000千円 負担率10%(公共事業等債)(地元負担金)	
県営水利施設等保全高度化事業負担金(保内地区)	1,250	1,250	0	0	0	0	0	600	650	0	0			畑かん機能保全対策工事 事業費50,000千円 負担率15%(公共事業等債)(地元負担金)	
県営農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金(八幡浜西南第3地区)	25,000	25,000	0	0	0	0	0	12,500	12,500	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費150,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)(地元負担金)	
県営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第4地区)	5,500	5,500	0	0	0	0	0	5,500	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費30,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)	
(繰越) 県営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第3地区)	4,650	4,650	0	0	0	0	0	4,600	0	0	50			制御室から先の末端施設更新 事業費270,000千円 負担率10%	
県営八幡浜漁港整備事業負担金	51,250	51,250	0	0	0	0	0	51,200	0	0	50			臨港道路10号線道路改良工事業費205,000千円、負担率25%(過疎対策事業債)	
土木費															
県営道路事業負担金	9,990	9,990	0	0	0	0	0	0	0	0	9,990			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事業の負担金8%	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,484	2,484	0	0	0	0	0	2,400	0	0				急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%(防災対策事業債)	
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	5,324	5,324	0	0	0	0	0	5,300	0	0	24			東赤網代岸壁(調査・設計) 負担率1/3(過疎対策事業債)	
合 計	172,348	172,348	0	0	0	0	0	142,300	19,850	0	10,114	0			

4 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金 寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
災害復旧費（補助事業）															
道路橋梁災害復旧事業 ※補助	2,610	2,610	0	0	0	1,740	0	0	0	0	870	2,610	国2/3	道路災害復旧工事（道路施設災害復旧費負担金）	
公共災害復旧事業 ※補助	2,618	2,618	0	0	0	1,746	0	800	0	0	72	2,618	国2/3	市道深浦線L=6.0m（道路施設災害復旧費負担金、補助災害復旧事業債）	
災害復旧費（単独事業）															
農業用施設災害復旧事業	4,930	4,930	0	0	0	0	0	0	634	0	4,296			崩土撤去工事、倒木撤去工事、地すべり対策工事（付帯工・仮設工）	
（繰越） 農業用施設災害復旧事業（農道矢野崎東1号線地すべり対策工事）	20,200	20,200	0		0	0	0	0	3,240	0	16,960			地すべり対策工事（アンカー補強工、仮設工、道路舗装工）（地元負担金）	
林業施設災害復旧事業	5,619	5,619	0	0	0	0	0	5,000	611	0	8			林道福岡線道路改良工事L=18m（地元負担金1割）、災害復旧工事補助金（緊急自然災害防止対策事業債）	
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	11,300	11,300	0	0	0	0	0	11,300	0	0	0			復旧延長L=36.3m、土工一式（緊急自然災害防止対策事業債）	
道路橋梁災害復旧事業 ※単独	3,914	3,914	0	0	0	0	0	900	0	0	3,014			災害箇所測量設計、災害復旧工事（一般単独災害復旧事業債）	
市道大平高野地線道路災害復旧事業	7,810	7,810	0	0	0	0	0	7,800	0	0	10			復旧延長L=7.2m、土工一式、擁壁工V=34m3（緊急自然災害防止対策事業債）	
市道今出線道路災害復旧事業	11,506	11,506	0	0	0	0	0	10,200	0	0	1,306			復旧延長L=20.4m、土工一式、擁壁工A=86m2（緊急自然災害防止対策事業債）	
公共災害復旧事業 ※単独	220	220	0	0	0	0	0	200	0	0				市道深浦線L=6.0m、伐採工一式（補助災害復旧事業債）	
（繰越） 市道双岩南久米線道路災害復旧事業	27,822	27,822	0	0	0	0	0	27,800	0	0	22			法枠工、吹付枠工L=56m、ラス張工A=107m2（緊急自然災害防止対策事業債）	
一般会計	98,549	98,549	0	0	0	3,486	0	64,000	4,485	0	26,558				

別表 6

令和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 へ の 事 業 繰 越 の 状 況

1 繰越明許

(単位：円)

会 計 区 分	事 業 名	繰 越 額	財 源 内 訳					一 般 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	国	県	起 債	そ の 他 特 定 財 源	
一般会計	通話録音装置設置事業	7,810,000						7,810,000
	民間賃貸住宅整備促進補助金	16,800,000						16,800,000
	交通空白地有償運送支援事業費補助金	4,540,000				1,800,000		2,740,000
	地域公共交通計画事業	1,045,000						1,045,000
	大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業	19,388,000		9,694,000				9,694,000
	戸籍附票システム改修事業	2,860,000		2,860,000				0
	住民基本台帳システム改修事業	248,000		248,000				0
	コンビニ証明書交付システム改修事業	1,100,000		1,100,000				0
	物価高対応子育て応援手当支給事業	400,000		400,000				0
	LED照明器具等省エネ家電買替促進事業	20,044,000		16,035,000				4,009,000
	団体営農地耕作条件改善事業（国木地区）	8,000,000			4,800,000	1,600,000	1,600,000	0
	団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第3地区）	2,850,000				2,800,000		50,000
	地籍調査事業	1,173,000						1,173,000
	南予産材利用木造住宅建築促進事業	731,000					731,000	0
	水産物供給基盤機能保全事業	25,596,000	98,000	12,798,000		12,700,000		0
	海岸メンテナンス事業	8,500,000	75,000	4,250,000	1,275,000	2,900,000		0
	生産性向上・収益力強化支援事業補助金	20,000,000		10,000,000				10,000,000
	省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金	30,000,000		15,000,000				15,000,000
	やわたはま生活応援商品券事業	462,861,000		411,204,000				51,657,000
	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	3,508,000		1,754,000	876,000			878,000
	道路トンネル長寿命化修繕事業	33,565,000		17,277,000		16,200,000		88,000

1 繰越明許

(単位：円)

会 計 区 分	事 業 名	繰 越 額	財 源 内 訳					
			既 収 入 特 定 財 源	国	県	起 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
一般会計	市道大平高野地線道路改良事業	39,133,000		21,402,000		17,000,000		731,000
	市道真網代三瓶線道路改良事業	15,526,000		6,796,000		8,700,000		30,000
	市道江ノ口線外1線道路改良事業	9,221,000				8,800,000		421,000
	市道末広線道路整備事業	20,903,000						20,903,000
	市道舌間線道路改良事業	1,386,000				1,300,000		86,000
	橋梁長寿命化修繕事業	81,414,000		31,604,000		48,100,000		1,710,000
	ヨモノコチ川河川整備事業	18,200,000				18,200,000		0
	都市防災総合推進事業	57,942,000		17,397,000		34,900,000		5,645,000
	真穴分団3・4部消防団詰所新築工事	35,979,000				35,400,000		579,000
	消防ポンプ車購入事業	34,762,000				29,900,000		4,862,000
	財産処分に伴うブロック塀・冷房設備対応臨時特例 交付金一部返還	6,032,000						6,032,000
	3 小学校統合関係事業②(空調機移設・新設工事)	13,278,000				6,500,000		6,778,000
	旧八幡浜市立図書館移築事業	158,480,000		72,949,000		67,600,000		17,931,000
	八幡浜市文化会館大規模改修事業	252,620,000				225,300,000		27,320,000
	スケートボードパーク等整備事業	11,104,000				8,500,000		2,604,000
	弓道場駐車場整備事業	7,640,000						7,640,000
	市道双岩南久米線道路災害復旧事業	18,700,000				18,700,000		0
	公共災害復旧事業	15,046,000		5,230,000		1,800,000		8,016,000
	古谷地区赤道災害復旧事業	4,465,000				4,400,000		65,000
合 計		1,472,850,000	173,000	657,998,000	6,951,000	573,100,000	2,331,000	232,297,000

別表 7

令和 7 年 度 市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区分 科目別	調定済額			収入済額			徴収率			
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度合計
	A	B	C	D	E	F	$\frac{D}{A} \times 100$	$\frac{E}{B} \times 100$	$\frac{F}{C} \times 100$	
一 普 通 税	3,349,023	52,196	3,410,487	3,332,320	19,588	3,361,176	99.5%	37.5%	98.6%	98.3%
1 法 定 普 通 税	3,349,023	52,196	3,410,487	3,332,320	19,588	3,361,176	99.5%	37.5%	98.6%	98.3%
(1) 市 町 村 民 税	1,571,247	17,299	1,588,546	1,564,596	8,820	1,573,416	99.6%	51.0%	99.0%	98.7%
(ア) 個 人 均 等 割	45,201	553	45,754	45,020	286	45,306	99.6%	51.7%	99.0%	98.6%
(イ) 所 得 割	1,312,930	16,045	1,328,975	1,306,919	8,294	1,315,213	99.5%	51.7%	99.0%	98.5%
上記のうち退職所得分	9,555	0	9,555	9,555	0	9,555	100.0%		100.0%	100.0%
(ウ) 法 人 均 等 割	91,601	667	92,268	91,226	240	91,466	99.6%	36.0%	99.1%	99.3%
(エ) 法 人 税 割	121,515	34	121,549	121,431	0	121,431	99.9%		99.9%	100.0%
(2) 固 定 資 産 税	1,447,030	31,201	1,478,231	1,438,005	9,598	1,447,603	99.4%	30.8%	97.9%	97.8%
(ア) 純 固 定 資 産 税	1,441,056	31,201	1,472,257	1,432,031	9,598	1,441,629	99.4%	30.8%	97.9%	97.8%
(i) 土 地	434,852	9,415	444,267	432,129	2,896	435,025	99.4%	30.8%	97.9%	97.8%
(ii) 家 屋	763,979	16,541	780,520	759,194	5,088	764,282	99.4%	30.8%	97.9%	97.8%
(iii) 償 却 資 産	242,225	5,245	247,470	240,708	1,614	242,322	99.4%	30.8%	97.9%	97.8%
(イ) 交 納 付 金	5,974		5,974	5,974		5,974	100.0%		100.0%	100.0%
(3) 軽 自 動 車 税	120,690	3,696	133,654	119,663	1,170	130,101	99.1%	31.7%	97.3%	96.8%
(ア) 環 境 性 能 割			9,268			9,268			100.0%	100.0%
(イ) 種 別 割	120,690	3,696	124,386	119,663	1,170	120,833	99.1%	31.7%	97.1%	96.6%
(4) 市 町 村 た ば こ 税	210,056	0	210,056	210,056	0	210,056	100.0%		100.0%	100.0%
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0				
(6) 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0				
(ア) 保 有 分	0	0	0	0	0	0				
(イ) 取 得 分	0	0	0	0	0	0				
(ウ) 遊 休 土 地 分	0	0	0	0	0	0				
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	0				
二 目 的 税	73,038	1,839	74,877	72,512	565	73,077	99.3%	30.7%	97.6%	97.4%
1 入 湯 税	467	0	467	467	0	467	100.0%		100.0%	100.0%
2 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0				
3 都 市 計 画 税	72,571	1,839	74,410	72,045	565	72,610	99.3%	30.7%	97.6%	97.4%
(1) 土 地	29,351	744	30,095	29,135	228	29,363	99.3%	30.6%	97.6%	97.4%
(2) 家 屋	43,220	1,095	44,315	42,910	337	43,247	99.3%	30.8%	97.6%	97.4%
4 水 利 地 益 税	0	0	0	0	0	0				
5 共 同 施 設 税	0	0	0	0	0	0				
6 宅 地 開 発 税	0	0	0	0	0	0				
三 旧 法 に よ る 税	0	0	0	0	0	0				
合 計 (一 ～ 三)	3,422,061	54,035	3,485,364	3,404,832	20,153	3,434,253	99.5%	37.3%	98.5%	98.3%
国 民 健 康 保 険 税	936,871	55,907	992,778	918,434	26,590	945,024	98.0%	47.6%	95.2%	94.1%

別表 8

令和 7 年度 地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現在高 A	令和 7 年度 発行額 B	令和 7 年度元利償還額					令和 7 年度末		
			元金 C	利子	計 D	D の財源内訳		現在高 A+B-C E	E の借入先別内訳	
						特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公 共 事 業 等 債	157,689	3,100	24,731	935	25,666	6,759	18,907	136,058	132,475	3,583
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,200	1,500	376	87	463	0	463	14,324	14,324	0
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	35,413	0	10,429	584	11,013	11,013	0	24,984	24,984	0
4 災 害 復 旧 事 業 債	302,901	1,900	28,607	699	29,306	0	29,306	276,194	274,443	1,751
（1）単 独 災 害 復 旧 事 業 債	173,919	900	18,028	320	18,348	0	18,348	156,791	156,790	1
（2）補 助 災 害 復 旧 事 業 債	128,982	1,000	10,579	379	10,958	0	10,958	119,403	117,653	1,750
5 （旧）緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 全 国 防 災 事 業 債	339,174	0	22,419	1,301	23,720	0	23,720	316,755	0	316,755
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,022,817	202,600	79,952	6,614	86,566	70	86,496	1,145,465	1,073,691	71,774
（1）学校教育施設等整備事業債	473,558	174,700	47,938	4,258	52,196	0	52,196	600,320	554,046	46,274
（2）社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）一般廃棄物処理事業債	274	0	68	2	70	70	0	206	206	0
（4）一般補助施設整備等事業債	531,785	19,600	31,946	2,283	34,229	0		519,439	519,439	0
（5）施設整備事業債（一般財源化分）	17,200	8,300	0	71	71	0	71	25,500		25,500
8 一 般 単 独 事 業 債	6,974,473	612,500	815,967	23,133	839,100	23,067	816,033	6,771,006	900	6,770,106
うち旧合併特例事業債	4,530,678	0	591,602	12,817	604,419	23,067	581,352	3,939,076		3,939,076
うち（新）緊急防災・減災事業債	1,902,762	93,600	177,099	7,241	184,340	0	184,340	1,819,263		1,819,263
9 辺 地 対 策 事 業 債	92,145	0	49,875	9	49,884	0	49,884	42,270	42,270	
10 過 疎 対 策 事 業 債	7,676,566	2,486,800	756,532	31,821	788,353	0	788,353	9,406,834	9,176,834	230,000
11 財 源 対 策 債	140,592	2,200	28,233	1,187	29,420	29,420	0	114,559	108,686	5,873
12 減収補てん債（S61・H5～7・9～30・R1～2）	24,855	0	1,547	14	1,561	0	1,561	23,308	23,308	0
13 減 税 補 て ん 債	6,088		5,030	6	5,036	0	5,036	1,058	1,058	0
14 臨 時 財 政 対 策 債	5,025,717	0	587,452	11,556	599,008	0	599,008	4,438,265	3,475,890	962,375
15 減収補てん債特例分（H14・H19～30・R1～2）	12,521	0	779	7	786	0	786	11,742		11,742
16 そ の 他	268,131	9,500	5,312	3,037	8,349	0	8,349	272,319	268,917	3,402
合 計 （1 ～ 16）	22,092,282	3,320,100	2,417,241	80,990	2,498,231	70,329	2,427,902	22,995,141	14,617,780	8,377,361

別表 9

令和 7 年度 地方債現在高の状況（一般会計、借入先別及び利率別）

（単位：千円）

借入先		利率	令和 6 年度末 現在高 A	令和 7 年度								
				発行額 B	償還元金額 C	現在高 A+B-C D						
							1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1 財 政 融 資 資 金			13,409,574	2,597,800	1,428,162	14,579,212	10,354,580	2,359,832	1,864,800	0	0	0
2 旧 郵 政 公 社 資 金			67,886	0	29,318	38,568	0	38,568	0	0	0	0
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金			5,283,099	370,300	614,243	5,039,156	4,289,043	406,113	344,000	0	0	0
4 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 ゆ う ち ょ 銀 行			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 市 中 銀 行			2,799,850	343,700	280,730	2,862,820	2,501,304	56,616	304,900	0	0	0
7 そ の 他 の 金 融 機 関			399,578	0	41,179	358,399	335,104	23,295	0	0	0	0
8 か ん ぽ 生 命 保 険			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 保 険 会 社 等			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 交 付 公 債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 市 場 公 募 債			0	0	0	0	0	0	0			0
12 共 済 等			132,295	8,300	23,609	116,986	108,686	8,300	0	0	0	0
13 政 府 保 証 付 外 債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			22,092,282	3,320,100	2,417,241	22,995,141	17,588,717	2,892,724	2,513,700	0	0	0
内 訳	証 書 借 入 分		22,092,282	3,320,100	2,417,241	22,995,141	17,588,717	2,892,724	2,513,700	0	0	0
	証 券 発 行 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表 10

令和 7 年 度 基 金 の 状 況

単位：千円

区 分	令和 6 年度末残高 ア	令和 7 年度の運用状況			令和 7 年度末現在高 ア＋イ－ウ
		元金積立金 イ	取崩消化 ウ	増減額 イ－ウ	
財 政 調 整 基 金	4,555,062	118,112	0	118,112	4,673,174
減 債 基 金	925,316	35,789	0	35,789	961,105
地 域 福 祉 基 金	395,721	0	2,090	△2,090	393,631
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,047	5	0	5	2,052
養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	70,742	175	2,300	△2,125	68,617
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,067	36	0	36	20,103
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	24,911	28,397	27,081	1,316	26,227
二 宮 忠 八 翁 顕 彰 基 金	33,563	63	1,894	△1,831	31,732
山 本 文 庫 基 金	1,902	3	200	△197	1,705
緑 文 庫 基 金	10,047	18	200	△182	9,865
西 村 奨 学 資 金 貸 付 基 金	16,205	10	0	10	16,215
坂本視聴覚ライブラリー基金	20,099	50	0	50	20,149
奨 学 基 金	79,268	185	0	185	79,453
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	879	12	0	12	891
ふ る さ と 創 生 基 金	41,248	0	0	0	41,248
地 域 振 興 基 金	1,014,192	0	95,220	△95,220	918,972
双 岩 地 区 基 盤 等 整 備 基 金	8,358	10,034	6,753	3,281	11,639
土 地 開 発 基 金	239,960	663	0	663	240,623
(一般会計 計)	(7,459,587)	(193,552)	(135,738)	(57,814)	(7,517,401)
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	50,073	30,923	0	30,923	80,996
介 護 給 付 費 準 備 基 金	517,039	1,018	16,000	△14,982	502,057
日 土 財 産 区 基 金	4,632	7	191	△184	4,448
楠 町 物 流 倉 庫 整 備 基 金	10,436	2,104	0	2,104	12,540
(特別会計 計)	(582,180)	(34,052)	(16,191)	(17,861)	(600,041)
合 計	8,041,767	227,604	151,929	75,675	8,117,442

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 11

令和 7 年 度 市 有 財 産 現 在 高 調

1 公有財産
(1) 土地及び建物
(ア) 行政財産

令和8年3月31日現在（単位：㎡）

区分		土地（地積）	建物			備考
			木造（延面積）	非木造（延面積）	延面積計	
本庁舎		9,554		13,656	13,656	
その他の行政機関	消防（警察）施設	8,477	28	2,689	2,717	
	その他の施設				0	
公共用財産	学 校	261,158	9,926	76,902	86,828	
	公 営 住 宅	79,348	2,645	78,992	81,637	
	公 園	109,751	774	1,521	2,295	
	その他の施設	334,116	13,016	81,182	94,198	
合計		802,404	26,389	254,942	281,331	

(イ) 普通財産

令和8年3月31日現在（単位：㎡）

区分		土地（地積）	建物			備考
			木造（延面積）	非木造（延面積）	延面積計	
山林		439,876	0	0	0	
雑種地		123,872	0	0	0	
宅地		89,240	1,424	5,768	7,192	
埋立地		4,516	0	0	0	
畑		26,033	0	0	0	
井戸敷		37	0	0	0	
池・堤		8,679	0	0	0	
墓 地		87,804	0	0	0	
合計		780,057	1,424	5,768	7,192	

(2) 動産

令和8年3月31日現在

区 分	現在高	備 考
浮 棧 橋	29函	大島漁港2函、八幡浜港・漁港等 18函、真穴漁港 4函、西町漁港 4函、川之石漁港 1函
船 舶	1隻	8.50総屯

(3) 物権

令和8年3月31日現在

区 分	現在高	備 考
地 上 権	35.52㎡	

(4) 有価証券、無体財産権及び出資による権利

令和8年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備考	区 分	現在高 (千円)	備 考
有価証券（株券）	500	株式会社アゴラ	出 資 証 券	501	（公財）えひめ臓器移植推進財団
無体財産権（商標権）	3	八幡浜みなと、はまぽん		500	（一財）みなと総合研究財団
出 資 証 券	7,051	愛媛県信用保証協会		1,810	（公財）愛媛県国際交流協会
	10,200	全国漁業信用基金協会		1,151,862	南予水道企業団
	4,520	愛媛県農業信用基金協会		55	（一財）砂防フロンティア整備推進機構
	16,734	（公財）えひめ農林漁業振興機構		5,338	（公財）愛媛県暴力追放推進センター
	4,224	（公財）愛媛県スポーツ振興事業団		1,000	（一財）港湾空港総合技術センター
	2,427	（公財）愛媛県文化振興財団		3,400	地方公共団体金融機構
	1,388	（公財）えひめ産業振興財団		81	八西森林組合
	8,634	（公財）えひめ海づくり基金		1,000	株式会社愛媛F C
	6,837	（公財）愛媛の森林（もり）基金		800	愛媛県民球団株式会社
	13,000	（一財）八西C A T V	合 計	1,241,865	

2 物品

令和8年3月31日現在

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
乗用車	政策推進課	1	貨物車	建設課	6	磁気テープ耐火保管庫	総務課	1	総合案内板	保内庁舎管理課	1
乗用車	総務課	1	貨物車	農林課	1	情報系NAS	総務課	1	釣り銭機一式	保内庁舎管理課	1
乗用車	財政課	13	貨物車	生涯学習課	2	小型動力ポンプ	総務課（危機管理・原子力対策室）	33	騒音振動レベル処理器	生活環境課	1
乗用車	税務課	1	乗合自動車	財政課	2	小型・軽量送水装置	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	公害騒音測定用器具一式	生活環境課	1
乗用車	社会福祉課	1	乗合自動車	保内庁舎管理課	1	小型高压送水装置	総務課（危機管理・原子力対策室）	5	不法投棄防止監視カメラ一式	生活環境課	1
乗用車	子育て支援課（八幡浜児童センター）	1	乗合自動車	学校教育課	6	電動断裁機	総務課	1	し尿運搬船（第3清島丸）	生活環境課	1
乗用車	保内庁舎管理課	4	車いす移動車	社会福祉課	1	女性消防隊小型動力ポンプD-1 軽便可搬ポンプ及び付属品一式	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	イナバ物置	生活環境課	1
乗用車	保健センター	13	消防ポンプ自動車	総務課（危機管理・原子力対策室）	14	油圧救助器具レスキューコンピツール及び附属品	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	高温高压洗浄機	生活環境課（環境センター）	1
乗用車	人権啓発課（保内福祉会館）	1	小型動力ポンプ積載車	総務課（危機管理・原子力対策室）	25	J-ALERT受信機	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	ホイールローダー（日立）	生活環境課（環境センター）	1
乗用車	人権啓発課（ふれあいセンター）	1	広報車	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	八幡浜庁舎WEB会議室整備用物品一式	財政課	1	納骨壇（1体用・2体用）	生活環境課（合葬式納骨施設）	1
乗用車	水産港湾課	1	指揮車	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	納税通知書製本機	税務課	1	納骨壇（1体用・2体用）	生活環境課（合葬式納骨施設）	1
乗用車	農林課	4	救助資機材積載車	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	ビツニーボウズ名寄せソフト	税務課	1	点字・点図プリンター	社会福祉課	1
乗用車	商工観光課	1	トイレカー	総務課（危機管理・原子力対策室）	2	封入封緘機	税務課	1	生活保護システム（ハード一式）	社会福祉課	1
乗用車	学校教育課	7	外部給電器 パワー・ムーバー	総務課（危機管理・原子力対策室）	1	耐火戸籍保管庫	市民課	1	生活保護システム（ソフト一式）	社会福祉課	1
乗用車	生涯学習課（市民図書館）		し尿収集車	生活環境課	1	窓口用レジスター	市民課	1	鼓笛	子育て支援課（白浜保育所）	1
乗用車	生涯学習課（中央公民館）	1	フォークリフト	生活環境課（環境センター）	3	個人番号カード用裏書システム	市民課	1	カラーテレビ	子育て支援課（白浜保育所）	1
乗用車	生涯学習課（文化会館）	1	ごみ収集車	生活環境課（環境センター）	1	総合窓口カウンター	市民課	1	統合保育所園庭遊具	子育て支援課（白浜保育所）	1
貨物車	財政課	7	ショベルローダー	生活環境課（環境センター）	1	戸籍総合システム機器一式	市民課	1	クラブノーパ（電子ピアノ）	子育て支援課（白浜保育所）	1
貨物車	保内庁舎管理課	1	高压洗浄機	生活環境課（環境センター）	1	住基ネットCSサーバ機器一式	市民課	1	縦型冷凍冷蔵庫	子育て支援課（白浜保育所）	1
貨物車	生活環境課	1	道路パトロールカー	建設課	1	個人番号カード用裏書システム機器	市民課	3	調理室空調機	子育て支援課（白浜保育所）	1
貨物車	生活環境課（環境センター）	3	移動図書館車	生涯学習課（市民図書館）	1	窓口受付システム一式	市民課	1	冷暖房機	子育て支援課（神山こども園）	1
貨物車	社会福祉課	4	卓上型封かん機	政策推進課	1	セミセルフレジ一式	市民課	1	給食室エアコン	子育て支援課（神山こども園）	1
貨物車	子育て支援課（保内児童センター）	1	天井カセットエアコン一式	政策推進課	1	デスクトップパソコン他	市民課	1	天井吊り型エアコン	子育て支援課（神山こども園）	1
貨物車	保健センター	1	ダイレクト宛名プリンター	政策推進課	1	デスクトップパソコン・プリンター他	市民課	1	パッケージエアコン	子育て支援課（神山こども園）	2
貨物車	水産港湾課	1	会議テーブル	総務課	1	個人番号カード用裏書システム機器	保内庁舎管理課	1	エアコン	子育て支援課（千丈保育所）	4

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
エアコン（2階保育室）	子育て支援課（千丈保育所）	1	ルームエアコン	保健センター（保内）	1	乗用型草刈機（刈馬王R9824FB）	建設課	1	遠赤外線連続フライヤー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
総合遊具	子育て支援課（双岩保育所）	1	心電図自動解析装置	保健センター（大島診療所）	1	エアコン（市民スポーツパーク管理棟 RPV-GP80KA）	建設課	1	真空冷却機	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
ピアノ	子育て支援課（双岩保育所）	1	血液検査装置一式	保健センター（大島診療所）	1	「はまぼん」着ぐるみ	商工観光課	4	電気ボイラー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
ピアノ	子育て支援課（目土保育所）	1	心電計一式	保健センター（大島診療所）	1	質問席等一式	議会事務局	1	プレハブ冷蔵庫（3000×1000×CH2200）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
天吊形エアコン	子育て支援課（真穴保育所）	1	医事システム一式	保健センター（大島診療所）	1	プレハブ冷蔵庫（1800×2650×CH2200）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	消毒保管機（MCWK-40-e）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
ピアノ	子育て支援課（愛宕保育所）	1	超音波診断装置 一式	保健センター（大島診療所）	1	プレハブ冷凍庫（2600×2650×CH2200）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	野菜脱水機	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
エアコン（ひよこ組）	子育て支援課（愛宕保育所）	1	オンライン資格確認PCほか 一式	保健センター（大島診療所）	1	バススルー冷蔵庫（1200×840×1950）A9	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	3	米サイロ（計量機R P S-1 C付）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
空調設備（乳児室）	子育て支援課（旧・川之石保育所）	1	電極式電解質測定装置	保健センター（大島診療所）	1	消毒保管機（MCWK-40-e）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	連続洗米機	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
パッケージエアコン	子育て支援課（旧・宮内保育所）	1	和太鼓	人権啓発課	1	バススルー冷凍庫（1490×840×1950）A19	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	計量・洗米ライン制御盤	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
ブランコ	子育て支援課（旧・宮内保育所）	1	訓練用階段	人権啓発課（ふれあいセンター）	1	バススルー冷蔵庫（1490×840×1950）A20	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	炊飯ライン制御盤	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
ユニットプール	子育て支援課（保内保育所）	1	リハトレッド（歩行訓練機）	人権啓発課（ふれあいセンター）	1	消毒保管機（MCWK-30-e）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	オートライマー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
宮太鼓	子育て支援課（保内保育所）	1	緞帳・カーテン・ブラインド一式	人権啓発課（ふれあいセンター）	1	新油タンク	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	バレットコンベア（A）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
防犯カメラシステム	子育て支援課（保内保育所）	1	F R P 製 3 分割式小型ボート	水産港湾課（その他）	1	廃油タンク	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	釜内攪拌・蓋被せ装置	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
暖房用ボイラー	子育て支援課（保内幼稚園）	1	オイルフェンス	水産港湾課（港湾業務ビル等）	1	粉碎機内蔵シンク	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	トラバーサ	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
はんとう棒	子育て支援課（保内幼稚園）	1	イベント用ジャンボ鍋	水産港湾課（魚市場）	1	消毒保管機（MCWK-50-e）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	炊飯釜・蒸らしラック	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
日除けテント	子育て支援課（保内幼稚園）	1	冷暖房設備一式	水産港湾課（魚市場）	1	オゾンだっしゅツイン 6 0 (OW38GT) A32	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	2	I H 炊飯器	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	15
防犯カメラシステム	子育て支援課（保内児童センター）	1	洗濯機一式	水産港湾課（魚市場）	1	生ゴミ処理機	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	内釜反転コンベアー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
パッケージエアコン（PKZ-ERMP80SKL）	子育て支援課（白浜児童クラブ）	1	殺菌水生成装置	水産港湾課（シーフードセンター八幡浜）	1	スチームコンベクションオーブン（SC0S-2010RH-L）B1	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	自動蓋取装置	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
エアコン（ダイキン SZRA112BYN）	子育て支援課（宮内第2児童クラブ）	1	コインロッカー	水産港湾課（フェリーターミナルビル）	1	電気回転釜（USK-1100）B2	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	炊飯釜・蓋洗浄機	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
垂直型救助袋	保健センター	1	実態顕微鏡	水産港湾課（大島産業振興センター）	1	マイコンスライサー（脚無）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	2	釜・蓋振りわけコンベアー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
マイコン内蔵全自動高圧蒸気滅菌器	保健センター	1	Φ900内照屋外1面壁掛け時計	水産港湾課（その他）	1	電気回転釜（USK-1100）B11	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	5	内釜反転返却コンベアー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
ノートパソコン	保健センター	1	光波測距儀セット	建設課	1	消毒保管機（MCWK-20-eT）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	蓋返却コンベアー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
脳年齢計らくらくウェルネスBタイププリンタ付き	保健センター	1	ブラインド一式	建設課	1	I H 調理器	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	反転飯缶盛付機	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
屈折検査機器	保健センター	1	フランス収納倉庫	建設課	1	消毒保管機（MCW-60-e）	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1	作業コンベアー	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1
電子治療器	保健センター（保内）	1	壁ベース、プレート版一式	建設課	1	スチームコンベクションオーブン（SC0S-2010RH-L）B23	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	4	オゾンだっしゅツイン 6 0 (OW38GT) D25	学校教育課（八幡浜市学校給食センター）	1

区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高	区分	所管	現在高
オゾンだっしゅツイン 30	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	電気窯（陶芸用）	生涯学習課（川之石 地区交流拠点施設）	1	高所作業台	生涯学習課（文 化会館）	1	開票集計システム	選挙管理委員会	1
NAW PATA	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	展示用パネル	生涯学習課（川之石 地区交流拠点施設）	1	金屏風	生涯学習課（文 化会館）	1			
コンテナ洗浄機	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	エアコン	生涯学習課（千 丈地区公民館）	1	竹羽目	生涯学習課（文 化会館）	1			
粉碎機内蔵シンク	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	エアコン（千丈地区公 民館）	生涯学習課（千丈 地区公民館）	1	ステージスピーカー	生涯学習課（文化 活動センター）	2			
食缶洗浄機	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	エアコン	生涯学習課（日土 東地区公民館）	1	アップライトピアノ （椅子付）	生涯学習課（文化 活動センター）	3			
コンテナイン消毒保 管機	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	9	エアコン	生涯学習課（神 山地区公民館）	1	ピアノ運搬台車／ブ ラックキャリー	生涯学習課（文化 活動センター）	1			
カートイン消毒保管機 （CMC-60B-eT）	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	4	エアコン	生涯学習課（高 城自治公民館）	1	メッシュラック	生涯学習課（文化 活動センター）	1			
予冷機能付消毒保管機	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	3	油彩画	生涯学習課（文 化振興係）	19	木造作展示ケース （大）	生涯学習課（文化 活動センター）	1			
カートイン消毒保管機 （CMC-90B-e）	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	2	日本画	生涯学習課（文 化振興係）	59	木造作行灯型展示ケー ス	生涯学習課（文化 活動センター）	1			
蓄冷材用冷凍庫	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	洋画	生涯学習課（文 化振興係）	59	グランドピアノ	生涯学習課（文化 活動センター）	2			
調整タンク	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	油絵（木村画伯）	生涯学習課（文 化振興係）	1	シーリング用スポット ライト	生涯学習課（文化 活動センター）	4			
厨芥処理機	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	油絵（ベニス風景80 号）	生涯学習課（文 化振興係）	1	ローアホリゾンライト	生涯学習課（文化 活動センター）	8			
ポリバケツ交換装置	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	1	スライディングパネル	生涯学習課（市 民図書館）	8	緞帳	生涯学習課（文化 活動センター）	1			
エアシャワー	学校教育課（八幡浜市 学校給食センター）	2	書架	生涯学習課（市 民図書館）	25	グランドピアノ	生涯学習課（文化 活動センター）	2			
スポーツトラクター	生涯学習課	2	雑誌架（身障者）	生涯学習課（市 民図書館）	1	シュレッター	選挙管理委員会	1			
千石舟模型	生涯学習課	1	AVセクター	生涯学習課（市 民図書館）	1	国民審査集計機	選挙管理委員会	3			
乗用草刈機	生涯学習課（ス ポーツパーク）	1	AVインターフェイス	生涯学習課（市 民図書館）	1	探知機能付封筒計数開 封機	選挙管理委員会	1			
乗用草刈機	生涯学習課（王子 の森ランド）	1	プロジェクター	生涯学習課（市 民図書館）	1	計数機	選挙管理委員会	13			
暗幕	生涯学習課（保内 中央体育館2階）	1	カーブスクリーン	生涯学習課（市 民図書館）	1	製本機	選挙管理委員会	1			
エアコン（中央公民館 保内別館）	生涯学習課（中 央公民館）	2	展示用壁面パネル	生涯学習課（文 化振興係）	1	カラーレーザープリン タ	選挙管理委員会	1			
ビデオカセット（電 子編集機能付）一式	生涯学習課（視聴覚 ライブラリー）	2	中仕切り移動パネル	生涯学習課（文 化振興係）	1	コピー機	選挙管理委員会	1			
業務用ダブルビデオ デッキ	生涯学習課（視聴覚 ライブラリー）	1	唐織額（閑座の団）	生涯学習課（文 化振興係）	1	パソコン	選挙管理委員会	1			
ビデオエンディングシ ステム	生涯学習課（視聴覚 ライブラリー）	1	図書館システム（ハー ドウェア）	生涯学習課（市 民図書館）	1	投票用紙読取分類機コ ントローラー	選挙管理委員会	2	※本調査は重要な物品について必要に応じて記 載するもので、車両は軽自動車以上全部、その 他の物品は取得価格50万円以上のものを記載し た。（指定管理者制度を導入している施設分は 除く。）		
業務用ビデオデッキ	生涯学習課（視聴覚 ライブラリー）	1	演台	生涯学習課（文 化会館）	3	投票用紙読取分類機反 転ユニット	選挙管理委員会	2			
電気窯（陶芸用）	生涯学習課（中央公 民館陶芸棟）	1	ライト（センタース ポット）	生涯学習課（文 化会館）	3	投票用紙読取分類機増 設ユニット	選挙管理委員会	2			

3 債権

令和8年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備 考
市 民 税 特 別 徴 収 金	177, 089	
奨 学 資 金 貸 付 金	14, 496	
地 域 改 善 対 策 奨 学 資 金 貸 付 金	525	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	46, 191	
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	0	
合 計	238, 301	

4 基金

令和8年3月31日現在

区 分	現在高 (千円)	備 考	区 分	現在高 (千円)	備 考
一般会計基金	4, 673, 174	財政調整基金	一般会計基金	41, 248	ふるさと創生基金
	961, 105	減債基金		79, 453	奨学基金
	240, 623	土地開発基金		891	学校教育施設整備基金
	393, 631	地域福祉基金		918, 972	地域振興基金
	31, 732	二宮忠八翁顕彰基金		11, 639	双岩地区基盤等整備基金
	1, 705	山本文庫基金	特別会計基金	80, 996	国民健康保険財政調整基金
	9, 865	緑文庫基金		502, 057	介護給付費準備基金
	16, 215	西村奨学資金貸付基金		4, 448	日土財産区基金
	20, 149	坂本視聴覚ライブラリー基金		12, 540	楠町物流倉庫整備基金
	20, 103	中山間ふるさと・水と土保全基金			
	68, 617	養護老人ホーム基金			
	26, 227	森林環境譲与税基金			
	2, 052	障害者施設いきいきプチファーム基金	合 計	8, 117, 442	

(注) 表示単位未満の数値は四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合があります。

別表 12

税、交付税（経常一般財源）収入の状況（税、交付税など（経常一般財源）の収入はどの程度あるか）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	市民 1 人 当たり額	決算額に対 する構成比	市民 1 人 当たり額	決算額に対 する構成比	市民 1 人 当たり額	決算額に対 する構成比	市民 1 人 当たり額	決算額に対 する構成比
税収入 （譲与税、交付金含む）	158,027円	14.5%	151,303円	18.4%	144,136円	18.9%	141,562円	18.2%
地方交付税のうち普通交付税	260,188円	23.9%	251,719円	30.5%	240,043円	31.5%	232,909円	29.9%
その他	2,856円	0.3%	2,295円	0.3%	3,448円	0.5%	1,952円	0.3%
経常一般財源 （臨時財政対策債を除く）	0円	0.0%	961円	0.1%	1,992円	0.3%	4,284円	0.6%
臨時財政対策債等	421,072円	38.7%	406,277円	49.3%	389,618円	51.1%	380,707円	48.8%
※臨時財政対策債等と 経常一般財源の合計額	1,086,911円	0.0%	824,164円	0.0%	762,066円	0.0%	779,577円	0.0%

※令和7年度人口＝令和8年1月1日現在

税収入＝地方税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金
臨時財政対策債等は、臨時財政対策債に減収補てん債の特例分を加えた額。

別表 13

経費（経常一般財源）の支出状況 ※経常一般財源充当率の合計欄（下線表示の%）が各年度の「経常収支比率」

区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		類似団体 令和6年度 都市類型Ⅰ-1	
		市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	市民1人 当たり額	経常一般 財源充当率	人口1人 当たり額	経常一般 財源充当率
人件費		96,560円	22.9%	88,585円	21.8%	81,485円	20.9%	83,030円	21.8%	102,289円	26.2%
物件費		50,552円	12.0%	66,104円	16.3%	59,013円	15.1%	51,454円	13.5%	54,838円	14.0%
扶助費		9,536円	2.3%	18,349円	4.5%	17,541円	4.5%	16,488円	4.3%	33,357円	8.5%
補助費等		88,024円	21.0%	52,965円	13.1%	52,697円	13.5%	69,436円	18.2%	51,482円	13.2%
公債費		82,673円	19.6%	80,029円	19.7%	81,709円	21.0%	76,397円	20.1%	72,568円	18.6%
維持補修費		1,330円	0.3%	3,636円	0.9%	3,496円	0.9%	3,998円	1.1%	6,930円	1.8%
投資及び出資金、貸付金		0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	43,400円	11.0%
繰出金		49,359円	11.7%	50,920円	12.5%	48,511円	12.5%	48,338円	12.7%		
計		378,034円	<u>89.8%</u>	360,588円	<u>88.8%</u>	344,452円	<u>88.4%</u>	349,141円	<u>91.7%</u>	364,864円	93.3%
投資的経費		27,640円	6.5%	34,687円	8.6%	16,948円	4.4%	14,801円	3.9%		
内 訳	普通建設事業	26,735円	6.3%	32,834円	8.1%	14,365円	3.7%	14,429円	3.8%		
	災害復旧事業	905円	0.2%	1,853円	0.5%	2,583円	0.7%	372円	0.1%		

※令和7年度人口＝令和8年1月1日現在

都市類型Ⅰ-1 … 人口が50,000人未満、産業構造がⅡ次90%未満、Ⅲ次55%以上90%未満

別表 1 4

市民の負担状況

(単位：円)

区 分	令和7年度決算		令和6年度決算		令和5年度決算		令和4年度決算		備 考
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	
一 般 会 計 収 入 済 額	1,086,911	2,094,887	824,164	1,608,202	761,672	1,510,227	779,577	1,562,499	令和7年国勢調査 人口 28,473 人 世帯 13,455 世帯
市 税 現 年 課 税 額	116,485	224,511	109,741	214,138	110,997	220,082	110,120	220,713	
一 般 会 計 支 出 済 額	1,056,727	2,036,710	798,568	1,558,256	723,658	1,434,852	745,883	1,494,966	
一般会計投資的経費	285,690	550,633	94,473	184,346	58,602	116,194	83,708	167,776	住民基本台帳 (R8. 1. 1現在) 人口 29,379 人 世帯数 15,243 世帯
一般会計市債現在高	782,707	1,508,571	735,943	1,436,056	745,901	1,478,955	774,226	1,551,775	
一般会計市債元利償還金	85,035	163,894	86,056	167,922	84,457	167,460	79,571	159,484	

別表 15

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の状況

区分		行記号	令和 7 年度		令和 6 年度		増減率	
決算	歳入	a	4, 112, 556 千円		4, 360, 876 千円		△5. 69 %	
	歳出	b	4, 045, 779 千円		4, 323, 717 千円		△6. 43 %	
	歳入歳出差引額	a-b=c	66, 777 千円		37, 159 千円		+79. 7 %	
医療費 (件数・金額)	一般	d	137, 024 件	3, 141, 211 千円	142, 703 件	3, 331, 066 千円	△4. 0 %	△5. 7 %
	退職(本人・家族)	e	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0. 0 %	0. 0 %
	一般・退職	d+e=f	137, 024 件	3, 141, 211 千円	142, 703 件	3, 331, 066 千円	△4. 0 %	△5. 7 %
年間平均	一般被保険者数	g	7, 512 人		7, 865 人		△4. 5 %	
	退職被保険者数 (本人・家族)	h	0 人		0 人		±0. 0 %	
	被保険者数 (一般+退職)	g+h=i	7, 512 人		7, 865 人		△4. 5 %	
	加入者世帯数 (年間平均)	j	4, 787 世帯		4, 966 世帯		△3. 6 %	
年度末現在	国保世帯数	k	(R8. 3. 31)	4, 631 世帯	(R7. 3. 31)	4, 861 世帯	△4. 7 %	
	全世帯数	l	(R8. 3. 31)	15, 055 世帯	(R7. 3. 31)	15, 206 世帯	△1. 0 %	
国保税	一世帯当たり調定額	m	195, 711 円		192, 474		+1. 7 %	
	被保険者一人当たり調定額	n	124, 717 円		121, 529 円		+2. 6 %	
年間 一人当り 受診回数 ・医療費	一般医療費	d/g=p	18. 2 回	418, 159 円	18. 1 回	423, 530 円	+0. 6 %	△1. 3 %
	退職者医療費 (本人・家族)	e/h=q	- 回	- 円	- 回	- 円		
	一般・退職医療費	f/(g+h)=r	18. 2 回	418, 159 円	18. 1 回	423, 530 円	+0. 6 %	△1. 3 %

※ 医療費総額は、療養給付費、入院時食事療養費、療養費、訪問看護療養費等。（一般、退職者本人・家族）

別表 1 6

令和 7 年度 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額
歳 入	1 保 險 税	945,024
	うち退職被保険者等分	
	2 一 部 負 担 金	
	うち退職被保険者等分	
	3 国 庫 支 出 金	420
	4 都 道 府 県 支 出 金	2,720,003
	(1) 保険給付費等交付金	2,720,003
	① 普通交付金	2,654,456
	② 特別交付金	65,547
	(7) 保険者努力支援制度分	16,244
	(f) 特別調整交付金分（市町村分）	25,300
	(g) 都道府県繰入金（2号）分	12,499
	(x) 特定健康診査等負担金分	11,504
	(2) 財政安定化基金交付金	
	(3) 財源補助的なもの A	
	(4) その他のもの	
	5 他 会 計 繰 入 金	395,623
	(1) 財源補填的なもの B	56,820
	(2) 保険基盤安定制度に係るもの	238,913
	① 保険料軽減分	148,668
	② 保険者支援分	90,245
	(3) その他のもの	99,890
	6 基 金 繰 入 金	
	7 繰 越 金	37,159
	8 地 方 債	
	うち財政安定化基金貸付金	
	9 そ の 他 の 収 入	14,327
	うち療養給付費等交付金過年度分	8,645
	歳 入 合 計（1～9） C	4,112,556
歳 出	1 総 務 費	98,219
	(1) 一般管理費	93,056
	(2) 賦課徴収費	1,645
	(3) 連合会負担金	3,206
	(4) その他の総務費	312
	2 保 険 給 付 費 a	2,661,012
	(1) 療養諸費等（審査支払手数料を除く）	2,645,965

区 分		決 算 額
歳 出（つづき）	(2) その他の給付費	6,608
	(3) 診療報酬審査支払手数料	8,439
	再掲 aのうち退職被保険者等に係るもの	
	3 国民健康保険事業費納付金	1,197,726
	うち退職被保険者等分	
	4 共 同 事 業 拠 出 金	
	5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	
	6 保 健 事 業 費	41,726
	7 基 金 積 立 金	30,923
	8 公 債 費	
	(1) 元 利 償 還 金	
	うち財政安定化基金貸付金償還金	
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	
	9 繰 出 金	
	(1) 財源補填的なもの D	
	(2) その他のもの	
	10 前 年 度 繰 上 充 用 金	
	11 そ の 他 の 支 出	16,173
	うち保険給付費等交付金償還金	11,568
	歳 出 合 計（1～11） E	4,045,779
収 支	歳入歳出差引額 F (C-E)	66,777
	繰越又は支払繰延等	療養諸費等 G
		その他の経費 H
		計 I
		Iのうち退職被保険者等分
	Gに対する療養給付費等負担金（一般） J	
	保険給付費等交付金精算額	精 算 交 付 額 K
		精 算 還 付 額 L
		M (K-L)
	Gに対する療養給付費等交付金（退職） N	

区 分			決 算 額
収 支（つづき）	療養給付費等交付金（退職分）精算額	精 算 交 付 額 O	
		精 算 還 付 額 P	
		Q (O-P)	
	実質収支額	R (S+M+Q)	56,000
		S (F-I+J+N)	66,777
	財源補填的な都道府県支出金 A		
	財源補填的な他会計繰入金 B		56,820
	財源補填的な繰出金 D		
	再差引収支額	T (R-A-B+D)	△820
		U (S-A-B+D)	9,957
人 件 費 の 状 況	1 職 員 給		57,874
	(1) 基 本 給		39,184
	任期の定めのない常勤職員		33,957
	会計年度任用職員（フルタイム）職員		5,227
	(2) そ の 他 の 手 当		18,690
	任期の定めのない常勤職員		16,507
	会計年度任用職員（フルタイム）職員		2,183
	2 会計年度任用職員（パートタイム）報酬等		7,408
	3 地方公務員共済組合等負担金		13,175
	4 退 職 金		
参 考	5 そ の 他		173
	人 件 費 合 計（1～5）		78,630
	職 員 数（人）	1 事務職員	4
		数 保険税の賦課徴収関係職員	
		2 保 健 師 数	5
		数 その他の事務職員	
	3 会計年度任用職員（フルタイム）		2
	4 会計年度任用職員（パートタイム）		6
	職 員 数 合 計（1～4）		17
	8.3.31 現在加入世帯数（世帯）		4,631
	うち退職被保険者に係る世帯数（世帯）		
	被 保 険 者 数（人）		7,223
	うち退職被保険者等数（人）		
	8.3.31 現 在 基 金 現 在 高		80,995

別表 17

令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決算額	区 分		決算額	区 分		決算額
歳入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	500,672	歳出	1 総 務 費	26,900	参考 内訳	人 件 費	17,832
	(1) 特 別 徴 収 保 険 料	330,483		(1) 総 務 管 理 費	25,506		1 職 員 給	11,532
	(2) 普 通 徴 収 保 険 料	170,189		(2) 徴 収 費	1,394		(1) 基 本 給	7,769
	2 一 般 会 計 繰 入 金	220,311		2 広 域 連 合 納 付 金	694,757		(2) そ の 他 の 手 当	3,763
	(1) 事 務 費 繰 入 金	45,039		(1) 保 険 料 負 担 金	501,311		2 会 計 年 度 任 用 職 員（フルタイム） 職 員 給	2,990
	(2) 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	175,272		(2) 共 通 経 費 負 担 金	18,175		(1) 基 本 給	2,176
	3 繰 越 金	21,688		(3) 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	175,271		(2) そ の 他 の 手 当	814
	4 使 用 料 及 び 手 数 料	36		3 そ の 他 の 支 出	489		3 会 計 年 度 任 用 職 員（パートタイム） 報 酬 等	0
	(1) 証 明 手 数 料	9					4 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	3,310
	(2) 督 促 手 数 料	27					5 退 職 金	0
	5 そ の 他 の 収 入	2,994					6 そ の 他	0
	歳 入 合 計（1 ～ 5） A			745,701	歳 出 合 計（1 ～ 3） B		722,146	令和8年3月31日現在事務職員数（人）
歳入歳出差引額 A-B					23,555			

別表 18

令和 7 年 度 介 護 保 険 特 別 会 計 の 状 況

区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	伸び率
歳 入	4,515,567 千円	4,498,081 千円	+0.4 %
歳 出	4,514,627 千円	4,452,239 千円	+1.4 %
歳 入 歳 出 差 引 額	940 千円	45,842 千円	△97.9 %
給 付 実 績	4,138,782 千円	4,107,060 千円	+0.8 %
第 1 号 被 保 険 者 数	(R8.3.31) 12,324 人	(R7.3.31) 12,516 人	△1.5 %
認 定 者 数	(R8.3.31) 2,474 人	(R7.3.31) 2,456 人	+0.7 %
居 宅 サ ー ビ ス 受 給 者	(R8.3.31) 1,628 人	(R7.3.31) 1,577 人	+3.2 %
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 受 給 者	(R8.3.31) 447 人	(R7.3.31) 467 人	△4.3 %
施 設 サ ー ビ ス 受 給 者	(R8.3.31) 364 人	(R7.3.31) 373 人	△2.4 %
年 平 均 受 給 者 数	2,438 人	2,459 人	△0.9 %
1 人 当 たり 給 付 額 (年 額)	1,697,613 円	1,670,216 円	+1.6 %

※給付実績には、審査支払手数料を含む。

別表 19

令和 7 年 度 介 護 保 険 特 別 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳入	1 保 険 料	765,218	歳出	1 総 務 費	122,306	収支	1 歳入歳出差引額 C-E F	940	
	2 国 庫 支 出 金	1,181,457		2 保 険 給 付 費	4,138,782		繰越又は 支払繰延等	介護諸費 G	0
	(1) 介護給付費負担金	786,536		(1) 介護諸費等	4,133,996			その他の経費	0
	(2) 調整交付金	331,244		(2) その他の給付費	0			計 H	0
	(3) 地域支援事業交付金(介護予防事業)	30,060		(3) 審査支払手数料	4,786		Gに対する介護給付費国庫負担金 I		0
	(4) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	22,557		3 財政安定化基金拠出金	0		介護給付費 負担金及び 事務費精算額	精算交付額 J	2,798
	(5) その他の補助金	11,060		4 相互財政安定化事業負担金	0			うち地域支援事業に係るもの	2,798
	3 支払基金交付金	1,137,329		5 地 域 支 援 事 業	200,404			精算還付額 K	43,513
	(1) 介護給付費負担金	1,107,704		(1) 一般予防事業費	11,170			うち地域支援事業に係るもの	2,270
	(2) 地域支援事業支援交付金	29,625		(2) 包括支援事業費	62,614			J-K L	△40,715
	4 都道府県支出金	626,347		(3) 任意事業費	7,211	Gに対する支払基金交付金 M		0	
	(1) 財源補てん的なもの A	0		(4) 介護予防・生活支援サービス事業費	119,159	支払基金 交付金 精算額	精算交付額 N	8,480	
	うち財政安定化基金支出金	0		(5) その他の諸費	250		精算還付額 O	2,288	
	(2) 介護給付費負担金	598,261		6 繰 出 金	0	実質収支額	N-O P	6,192	
	(3) 地域支援事業交付金(総合事業)	13,721		(1) 財源補てん的なもの D	0		R+L+P Q	△33,583	
	(4) 地域支援事業交付金(総合事業以外)	14,365		(2) その他のもの	0	F-H+I+M R		940	
	5 相互財政安定化事業交付金	0		7 基金積立金	1,018	財源補てん的な都道府県支出金 A		0	
	6 他会計繰入金	735,501		8 公 債 費	0	財源補てん的な他会計繰入金 B		0	
	(1) 財源補てん的なもの B	0		(1) 元利償還金	0	財源補てん的な繰出金 D		0	
	(2) 一般会計からのもの	735,501		(2) 一時借入金利子	0	人件費の 状況	再差引収支額	Q-A-B+D S	△33,583
	① 介護給付費繰入金	516,752		9 前年度繰上充用金	0			R-A-B+D T	940
	② 地域支援事業繰入金(総合事業)	36,593		10 その他の支出	52,117		1 職員給		67,949
	③ 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	14,305					(1) 基本給		44,087
	④ その他一般会計繰入金	121,190					(2) その他の手当		23,862
	⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	46,661					2 会計年度任用職員(フルタイム)職員給		77,297
	7 基金繰入金	16,000					(1) 基本給		55,221
	8 繰越金	45,842					(2) その他の手当		22,076
	9 地 方 債	0					3 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等		15,265
	うち財政安定化基金貸付金	0					4 地方公務員共済組合等負担金		31,308
	10 その他の収入	7,873				5 退職金		0	
						6 その他		5,688	
						人件費合計(1～6)		197,507	
						R8年3月31日現在 職員数(人)	1 事務職員数	8	
							2 技術職員数	3	
							3 会計年度(フル)	18	
							4 会計年度(パート)	7	
				職員数合計(1～4)	36				
歳入合計(1～10) C		4,515,567	歳出合計(1～10) E		4,514,627				

別表 20

令和 7 年度 介護サービス事業特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳入	1 サ ー ビ ス 収 入	20,812	歳出	1 総 務 費	0	収支	歳 入 歳 出 差 引 額 B-D E		0	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	0		2 サ ー ビ ス 事 業 費	16,667		繰 越 又 は 支 払 繰 延 等 F		0	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	0		3 施 設 整 備 費	0		F の うち 未 収 入 特 定 財 源 G		0	
	4 国 庫 支 出 金	0		4 基 金 積 立 金	0		実 質 収 支 額 B-D-F+G H		0	
	5 都 道 府 県 支 出 金	0		5 公 債 費	0		他 会 計 繰 入 金 A		0	
	6 財 産 収 入	0		(1) 元 利 償 還 金	0		繰 出 金 C		4,145	
	7 寄 付 金	0		(2) 一 時 借 入 金 利 子	0	再 差 引 収 支 額 H-A+C		4,145		
	8 他 会 計 繰 入 金 A	0		6 他 会 計 繰 出 金 C	4,145	人件費の状況	1 職員給		0	
	(1) 普 通 会 計 か ら の も の	0		(1) 普 通 会 計 に 対 す る も の	4,145		(1) 基本給		0	
	(2) 保 険 事 業 勘 定 か ら の も の	0		(2) 保 険 事 業 勘 定 に 対 す る も の	0		(2) その他の手当		0	
	(3) そ の 他 の 会 計 か ら の も の	0		(3) そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	0		2 会 計 年 度 任 用 職 員（フルタイム） 職 員 給		3,923	
	9 基 金 繰 入 金	0		7 前 年 度 繰 上 充 用 金	0		(1) 基本給		2,709	
	10 繰 越 金	0		8 そ の 他 の 支 出	0		(2) その他の手当		1,214	
	11 地 方 債	0					3 会 計 年 度 任 用 職 員（パートタイム） 報 酬 等		0	
	12 そ の 他 の 収 入	0					4 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		800	
							5 退 職 金		0	
							6 そ の 他		0	
							人件費合計（1～6）		4,723	
							R8.3.31 現 在 職 員 数（人）	1 事 務 職 員 数		0
								2 技 術 職 員 数		0
								3 会 計 年 度（フル）		1
								4 会 計 年 度（パート）		0
								職 員 数 合 計（1～4）		1
歳 入 合 計（1 ～ 12） B		20,812	歳 出 合 計（1 ～ 8） D		20,812					

(参考)

物価高騰対策関連事業一覧表

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						事業概要
		A国庫支出金	B臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	5,710	0	5,009	0	0	0	701	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	105,650	89,328	0	0	0	0	16,322	令和6年分所得税及び定額減税可能額が確定する令和7年度に「調整給付」額を再計算し、支給額に不足が生じた者又は定額減税の対象にはならないが一定の要件を満たす者に対し「不足額給付」として追加支給する。【全額国費】
住民税非課税世帯支援給付金給付事業【繰越明許】	3,090	2,880	0	0	0	0	210	令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円と当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を支給する。【全額国費】※課税者の扶養親族等のみで構成される被扶養世帯にも市単独で支給する。【市独自】
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	1,035	0	0	0	0	0	1,035	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
物価高対応子育て応援手当支給事業	68,949	68,949	0	0	0	0	0	物価高の影響を強く受けている子育て世帯（0歳から高校生年代までの児童を養育する保護者）に対し、対象児童1人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。【全額国費】
漁業者支援事業費補助金	60,330	0	38,000	0	0	0	22,330	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
漁業用燃油及び飼料高騰対策支援事業補助金	10,216	0	10,000	0	0	0	216	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
やわたはま生活応援商品券事業	3,877	0	0	0	0	0	3,877	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と市内経済の活性化を図るため、商品券を給付する。【市独自】 R7予算（R8繰越事業）（1人1万5千円、使用期間令和8年4月27日～令和8年4月31日）
やわたはま生活応援商品券事業【繰越明許】	221,571	0	114,334	0	0	0	107,237	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と市内経済の活性化を図るため、商品券を給付する。【市独自】 R6繰越明許（1人1万円、使用期間令和7年3月1日～令和7年5月31日）
学校給食食材価格高騰対策支援事業	8,906	0	6,000	0	0	2,906	0	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材価格上昇分として1食あたり30円を補助する。【市独自】

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						事業概要
		A国庫支出金	B臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
学校給食食材価格高騰対策支援事業（追加分）	4,556	0	4,000	0	0	556	0	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、11月以降の食材価格上昇分として1食あたり30円を追加で補助する。 【市独自】
合 計	493,890	161,157	177,343	0	0	3,462	151,928	